



平成29年4月1日～平成30年3月31日

## ディスクロージャー誌 2017

私たちの活動をご理解いただくために



# 目次

ごあいさつ	1	(3) 内国為替取引実績	48
1. 経営理念・経営方針	2	(4) 有価証券	
2. 経営管理体制	2	①保有有価証券平均残高	48
3. 社会的責任と地域貢献活動並びに食農教育への取り組み	2	②保有有価証券残存期間別残高	49
4. 平成29年度の主な活動報告		③有価証券の評価情報	49
ー トピックス ー	4	④金銭の信託の時価状況	49
5. 事業の概況（平成29年度）	8	2. 共済取扱実績	
6. リスク管理の状況	10	(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	50
7. 事業のご案内	17	(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	50
8. 手数料一覧	19	(3) 介護共済の介護共済金額保有高	50
		(4) 年金共済の年金保有高	50
		(5) 短期共済新契約高	50
<b>【経営資料】</b>		3. その他事業の実績	
<b>I. 決算の状況</b>		(1) 購買品取扱高	51
1. 貸借対照表	20	(2) 受託販売品取扱高	51
2. 損益計算書	22	(3) 保管事業取扱実績	51
3. キャッシュ・フロー計算書	25	(4) 加工事業取扱実績	51
4. 注記表	27	(5) 利用事業取扱実績	51
5. 剰余金処分計算書	37	(6) 指導事業の収支内訳	51
6. 部門別損益計算書	38	<b>IV. 経営諸指標</b>	
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	40	1. 利益率	52
<b>II. 損益の状況</b>		2. 貯貸率・貯証率	52
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	41	<b>V. 自己資本の充実の状況</b>	
2. 利益総括表	41	1. 自己資本の状況	53
3. 資金運用収支の内訳	42	2. 自己資本の構成に関する事項	54
4. 受取・支払利息の増減額	42	3. 自己資本の充実度に関する事項	56
<b>III. 事業の概況</b>		4. 信用リスクに関する事項	57
1. 信用事業		5. 信用リスク削減手法に関する事項	61
(1) 貯金		6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	62
①種類別貯金平均残高	43	7. 証券化エクスポージャーに関する事項	62
②定期貯金残高	43	8. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	63
(2) 貸出金		9. 金利リスクに関する事項	64
①種類別貸出金平均残高	43	<b>VI. JAの概要</b>	
②貸出金金利条件別内訳残高	44	1. 機構図	65
③貸出金担保別内訳残高	44	2. 役員	66
④債務保証見返額担保別内訳残高	44	3. 組合員数	66
⑤貸出金用途別内訳残高	44	4. 組合員組織の状況	66
⑥貸出金業種別残高	45	5. 地区・施設	67
⑦主要な農業関係の貸出金残高	45	6. 沿革と歩み	68
⑧リスク管理債権額	46	7. 店舗等のご案内	69
⑨金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	46		
⑩元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	46		
⑪貸倒引当金内訳	48		
⑫貸出金償却額	48		

\* 信用事業を行う農業協同組合は農業協同組合法第54条の3の規定により、事業年度ごとに信用事業及び信用事業に係る財産の状況に関する事項を記載したディスクロージャー誌を作成し、当JAの信用事業を行う全事務所に備え置き、公衆の縦覧に供することが義務づけられています。

昨今の金融機関を巡る相次ぐ不祥事が発生する中、金融機関にはこれまで以上に「透明性」「健全性」が求められています。ディスクロージャー誌は組合員並びに地域の皆様が安心して当JAを利用していただけるよう、当組合の経営方針、社会的責任及び経営内容を明らかにするものです。



## ごあいさつ



野々市農業協同組合  
代表理事組合長  
西村 信夫

組合員の皆様及び地域の皆様には、平素より私ども野々市農業協同組合をお引立ていただきまして誠にありがとうございます。

おかげさまをもちまして、組合員の皆様をはじめ、地域の皆様のご理解、ご協力をもちまして、29年度事業も順調に推移し、当初の計画を上回ることができましたことに、心よりお礼申し上げます。

国内景気は「いざなぎ景気」を抜き去り、株価の上昇なども牽引し、内外需バランスのとれた拡張局面に入ったと言われておりますが、賃金の上昇が伴わず個人消費を増加させる前向きな循環とは言い難い状況です。

また、食料・農業・農村をめぐる情勢では、平成30年度からの新たな水田農業対策への取り組みや種子法の廃止等、私たちに直接関わる案件のほかに、国のTPP11や日EU・EPU交渉等の国際貿易協定への推進による将来の農畜産物販売への影響が懸念されます。

このような中、農協改革について、政府が平成31年度に行う准組合員事業利用規制の在り方に関する検討において、JAとして、組合員の声を反映させるための活動に邁進する所存です。

また、事業の健全性を示す指標である自己資本比率も前年同様に高水準を維持し、しっかりした経営基盤の上で、地域に必要とされるJAを目指し、役職員一丸となって、各事業に取り組んで参ります。

本ディスクロージャー誌では当JAの事業実績や平成29年度事業方針などを紹介しておりますので、ご一読いただけたら幸いです。

合併当初から掲げている「NO.1のJAを目指して」を実現するために、役職員一同初心に戻り、ご利用される皆様のために事業を展開してまいりますので、変わらぬご支援とご協力を切にお願いしてご挨拶とさせていただきます。

平成30年7月

## JAののいちのプロフィール

■ 設 立	平成19年4月	■ 組合員数	3,504人
■ 本店所在地	野々市市中林	■ 役 員 数	21人
■ 出 資 金	7億5千6百万円	■ 職 員 数	45人
■ 総 資 産	384億3百万円	■ 支店・事業所数	4
■ 単体自己資本比率	34.91%		

平成30年3月現在

## 1 経営理念・経営方針

---

J Aののいちは、農業振興を通じて、「食」と「農」と「緑」を守り、かけがえのない自然を次世代に引き継ぎます。

J Aののいちは、地域の皆様とともに、心ふれあう地域づくりに取り組みます。

J Aののいちは、高い倫理観と責任感を持ち、地域社会に貢献できる事業と組織作りに取り組みます。

農業者の高齢化・後継者の不足などの農業経営基盤の脆弱化、組合員の生活の多様化など、J Aの経営環境は、生産・生活両面にわたり一層厳しくなっています。

J Aののいちでは、行政等関係機関と連携のもと、次のような基本方針に基づき、組合員や地域に密着した経営を行います。

- (1) 農業の維持・発展への取り組み
- (2) 組合員ニーズに対応した事業の展開
- (3) J A経営の安定化の実現

## 2 経営管理体制

---

当J Aは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成された「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選任された理事による「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務全般の監査を行っています。なお、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、常勤監事および員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

## 3 社会的責任と地域貢献活動並びに食農教育への取り組み

---

### (1) 農業振興活動及び地域貢献活動

当J Aは、地域農業を守り、組合員の社会的地位の向上と地域から愛されるJ A活動を目指し、地域社会に貢献しています。また、子供たちや消費者にたいして食と農と地域の関わりや食の大切さ、食を支える農業やJ Aの役割について、理解促進を図っています。

- ① 確実に進んでいる高齢化社会において、お年寄りの健康維持を目的に健康増進活動に取り組んでいます。
- ② ふれあい農園を通じ、地域の方や子供たちに対し農業への理解を深める取り組みを行っています。
- ③ 年金友の会をはじめ、各種友の会を結成し、地域の方々の交流と親睦融和を図っています。
- ④ 顧問弁護士・顧問税理士による無料相談会を開催し、地域の方の日頃の疑問悩みの解決のお手伝いをしています。
- ⑤ 地域ボランティア活動へ積極的に参加しています。

また、子供たちや消費者に対して食と農と地域の関わりや食の大切さ、食を支える農業やJAの役割について、理解促進を図っています。

- ① 管内小学校（平成29年度は館野・菅原小学校の2校）に対しバケツ苗を進呈し農業への理解促進に努めています。
- ② 農業祭りを通じ、食と農業の関係への理解の促進並びに農業者と地域の方々とのふれあう場の提供を行っています。
- ③ 地産地消・食育を目的に、学校給食において地元野菜の活用を推進しています。
- ④ 「みんなの良い食運動」を展開し、地場産農作物の消費拡大と安産・安心な農作物作りへの取り組みを普及・啓蒙しています。
- ⑤ プララAコープ富奥店において、生産者直売コーナーを設置し、消費者と生産者の架け橋となり、生産者自らが直接販売まで行う場を提供し、地域の農作物をより身近に感じてもらうよう努めております。また、平成26年度から「1%応援隊」というAコープ利用者エリアの野々市市、金沢市の小学校8校対象に支援箱を設け、お買上げレシートを投稿していただき、レシート合計金額の1%を寄付するという取り組みも実施しています。
- ⑥ 管内小中学校に対する作文・図画・書道・ポスターコンクールを開催しています。

## (2) 地域密着型金融への取組み（地域の活性化のための取組みの状況）

### ① 農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

当JAは、地域における農業者との結び付きを強化し、地域を活性化するため、次の取組みを行っています。

#### ア. 農業融資商品の適切な提供・開発

各種プロパー農業資金を提供するとともに、農業近代化資金や日本政策金融公庫資金の取扱いを通じて、農業者の農業経営と生活をサポートしています。

平成29年3月末時点において、農業関係資金残高（注）26百万円を取扱っています。

（注）農業関係の貸出金とは、農業者及び農業関連団体等に対する貸出金であり、農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

#### イ. 担い手のニーズに応えるための体制整備

当JAは、地域の農業者との関係を強化・振興するための体制整備に取り組んでいます。農業融資担当者が、営農・経済担当がお聞きした情報も含めて把握し、農業融資に関する訪問・資金提案活動を実施しています。また、本店には「担い手金融リーダー」を設置し、農業融資担当者の活動をサポートしています。

#### ウ. 事業間連携の強化

農業者の多様なニーズに対し信用・共済・経済事業等との合同会議・研修会の開催や農業者への同行訪問等により、これまで以上に内部の連携を強化しています。

#### 【具体的取組】

##### ・ 農業資金研修の開催

担い手担当、営農・経済担当者向けの農業資金研修を開催しています。

## エ. 6次産業化に向けた農商工連携の推進

当JAでは、農業6次産業化に向けた農商工連携に取り組んでいます。

### 【具体的取組】

- ・受注懇談会への参加

当JA管内の生産物や加工品を受注懇談会へ持参し、商談を実施。

### ② 担い手の経営のライフサイクルに応じた支援

当JAは、担い手をサポートするため、ライフサイクルに応じた取組みを行っています。

### ③ 経営の将来性を見極める融資手法を始め、担い手に適した資金供給手法の提供

当JAでは、担い手の経営実態やニーズに適した資金の提供に努めています。

- ・負債整理資金による軽減支援

農業者の債務償還負担を軽減し、経営再建を支援するため、負債整理資金を整備してあります。

### ④ 農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

当JAでは、地域社会へ貢献するため、次の取組みを行っています。

#### ア. 災害被災者への支援

災害対策窓口の設置、災害対策資金の創設や個別融資先の経営状況に応じた償還条件の緩和等の対応を行っています。

#### イ. JAバンク食農教育応援事業の展開

地域の小学生の農業に対する理解を促進するため、農業体験学習の受け入れ等に取り組んでいます。

## 4 平成29年度の主な活動報告 トピックス

4  
月

1日	ライスセンター竣工式
1日	JAのいち合併10周年記念式典
3日	辞令交付式
3日	JA全国監査機構棚卸監査
4日	第8回女子会（しいのき迎賓館）
8日	青壮年連盟郷支部総会
12日	生産組合長協議会
13日	税務相談日
14日	青壮年連盟富奥支部総会
19日	みのりグループ総会
21日～26日	JA全国監査機構決算監査
22日～	
5月5日	本町支店野菜苗販売
26日	第1回監事会
27日	第1回理事会



JAのいち合併10周年記念式典

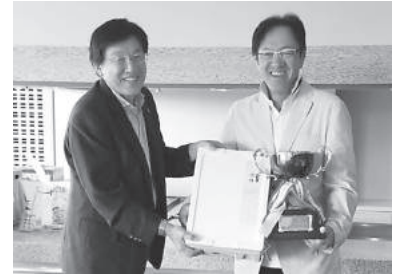


第8回女子会（しいのき迎賓館）



5月

- 10日～12日 平成28年度下半期監事監査
- 10日 共済友の会役員会
- 12日 第2回監事会
- 17日 税務相談日
- 20日 住宅ローン相談会
- 21日 第11回組合長杯ゴルフコンペ  
(小松カントリークラブ)
- 24日 第3回監事会
- 26日 第2回理事会
- 26日 年金友の会役員会
- 29日 役員OB会
- 30日 いきいき健康増進 富奥健寿会



第11回組合長杯ゴルフコンペ



いきいき健康増進 富奥健寿会

6月

- 1日 JA 共済優績LA表彰式 (3名受賞)
- 5日 組合員事前説明会 本店 (本店館内)
- 6日 中央公民館 (本町地区)
- 7日 本町支店 (押野地区)
- 8日 郷公民館 (郷地区)
- 9日 野々市市文化会館フォルテ (全地区)
- 17日 第10回通常総代会 (カメラア)
- 17日 第3回理事会 第4回監事会
- 21日 税務相談日
- 21日～22日 共済友の会研修会 (芦原温泉「まつや千千」)



JA 共済優績LA表彰式

7月

- 4日 キウイフルーツ生産組合総会
- 8日 本田現地指導
- 8日～9日 JASS-PORT富奥給油所 セルフ5周年祭
- 10日～12日 JA 共済優績LA全国表彰式 (1名受賞)
- 14日 第5回監事会
- 14日 ガス器具ミニ展示会 (プララAコープ富奥店)
- 15日 プララAコープ富奥店テント市
- 19日 税務相談日
- 19日～20日 年金友の会研修会 (辻のや花乃庄)
- 25日 第4回理事会
- 28日 本町2丁目ふれあいセンター閉店



第10回通常総代会



年金友の会研修会

8月

- 3日～4日 いきいき健康増進 松寿会
- 5日 住宅ローン相談会
- 8日～10日 常勤監事による随時監査
- 9日 米出荷会議
- 12日 じょんから夕市盆花市
- 18日 常勤理事と監事の意見交換会
- 23日 年金友の会ハイキング企画（滋賀県蓬莱山コース）
- 24日 税務相談日
- 26日 第5回理事会
- 30日 米初検査



年金友の会ハイキング企画



米初検査

9月

- 1日 下林ライスセンター稼働開始
- 7日 J A 共済「交通安全旗」引継式
- 20日 第6回監事会
- 20日 第9回 J A ののいち年金友の会・共済友の会  
合同グラウンドゴルフ大会（野々市中央公園運動広場）
- 21日 税務相談日
- 26日 第6回理事会
- 30日 稲荷集落座談会



朝ごはん食べよう運動

10月

- 2日～6日 J A 全国監査機構期中監査 I
- 5日～
- 11月30日 プララA コープ富奥店「1%応援隊」
- 6日 J Aバンク年金友の会グラウンドゴルフ県大会
- 7日～9日 JASS-PORT 富奥給油所14周年創業祭
- 12日 税務相談日
- 17日 第6回年金友の会ゴルフ大会（白山CC 泉水コース）
- 19日 朝ごはん食べよう運動（野々市駅）
- 22日 第11回農業まつり
- 28日 第7回理事会



農業まつり



第9回女子会（和田屋）

11月

- 7日 第9回女子会（和田屋）
- 7日～9日 平成29年度上半期監事監査
- 9日 第7回監事会
- 11日 住宅ローン相談会
- 12日 准組合員の集い（平野レミ）
- 14日 J Aバンク石川年金コンサート（谷村新司）
- 14日 税務相談日
- 17日～19日 ヤーコン倶楽部視察研修
- 29日 下新庄集落座談会



准組合員の集い

12月

- 1日 第8回理事会
- 9日 農を考えるつどい
- 10日 下林集落座談会
- 11日 プララAコープ富奥店「1%応援隊」目録贈呈式
- 12日 税務相談日
- 14日～15日 資産管理研究部会 県外視察
- 21日～22日 こども共済クリスマス企画
- 27日 みのりグループ お正月用生け花教室
- 26日～30日 正月用もち製造開始
- 29日 仕事納め式



共済クリスマス企画

1月

- 2日 プララAコープ富奥店初売り
- 3日 JASS-PORT 富奥給油所初売り
- 4日 仕事始め式
- 5日～18日 かきもち製造開始
- 15日 郷生産組合長協議会総会
- 17日 堀内・田尻集落座談会
- 17日 税務相談日
- 27日 第9回理事会
- 27日 第1回生産組合長協議会



かきもち吊り作業



第1回生産組合長協議会

2月

- 2日 第8回監事会
- 2日 常勤理事と監事との意見交換会
- 2日 プララAコープ富奥店「1%応援隊」寄付金に対する感謝状贈呈式
- 3日 三日市集落座談会
- 6日 営農座談会（本店）
- 7日～9日 常勤監事による随時監査
- 19日～23日 定期積金企画「グラウンドゴルフinハワイ旅行」
- 20日～23日 JA全国監査機構期中監査Ⅱ（資産査定）
- 22日 税務相談日
- 24日 末松集落座談会
- 27日 第10回理事会



プララAコープ「1%応援隊」感謝状贈呈式



組合員・利用者感謝の集い

3月

- 7日 税務相談日
- 8日 営農座談会（本町支店）
- 10日 組合員・利用者感謝の集い（フォルテ）
- 12日 第9回監事会
- 17日～18日 椿まつり2018 JAブース出店
- 18日 栗田集落座談会
- 23日 第11回理事会
- 28日 職員歓送迎会



椿まつり2018

## 5 事業の概況（平成29年度）

### 組合の事業活動の概況に関する事項

#### 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

平成29年度の我が国経済は、平成24年12月からの長期にわたる景気回復期間が続いており、戦後2位のいざなぎ景気を超える長さとなっている他、景気回復が地域経済にも波及、地価も3大都市圏以外でも上昇しています。しかし、賃金や消費者マインドの改善は芳しくなく、非正規雇用者比率が上昇するなど、「アベノミクス」の浸透には濃淡が見られ、地方においては少子高齢化の進展や人口減少に伴う疲労感が広がり、景気回復を実感するに至りません。

農業をめぐる情勢は、担い手の高齢化に伴う離農や後継者不足、さらには農産物価格の低迷等、一段と厳しさを増しています。このような中、平成29年11月の米国を除くTPP参加11か国の閣僚会議でTPP発効に向けた大筋合意がされ、平成29年12月には日本とEU（欧州連合）とのEPA（経済連携協定）が妥結されました。一方で、米国は日本に対して、二国間のFTA（自由貿易協定）締結を迫る様相となっており、農産物貿易ルールをめぐる動きが活発化しています。

農協改革について、政府は平成28年4月施行の改正農協法を踏まえ、28年度から5年間の事業利用や自己改革の実施状況の調査を通じて、准組合員事業利用規制の在り方に関する検討を行い、結論を得るとしています。

このような情勢の下、平成29年度事業につきましては、第4次3か年計画に基づく基本コンセプトである2つの柱、「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域社会の実現」を踏まえ、総合事業を通じて地域の生活インフラ機能の一翼を担い、協同の力で豊かで暮らしやすい地域社会の実現に貢献できるよう、職員一丸となって取り組んだ結果、昨年に引き続き、前年剰余金実績は下回ったが、当年度剰余金計画を上回ることが出来ました。これも偏に組合員並びに地域の皆様のお蔭と感謝申し上げる次第です。

以下、営農・信用・共済・経済の各事業の取り組みに関しまして、概況をご報告いたします。

#### ①財務の内容

第4次3か年計画の2年目となった本年度も更なる内部留保に努めた結果、出資金及び未処分剰余金を合わせた組合員資本合計が49億46百万円余となりました。

また、様々なりスクが直面する中で、財務管理委員会を基軸とした資産査定を実施する等、リスク管理強化に努めた結果、自己資本比率は34.91%と高い水準となりました。

#### ②営農指導事業

特産品である「キウイフルーツ」を使用するキウイフルーツワイン「キウイキウイ」「キウイベリー」については、平成29年3月に明るく軽やかなデザインにアレンジした新しいラベルに変更し、また、新規キウイフルーツ栽培農家向けの講習会を開催する等、集荷量の増強に努め、農業まつり等のイベントで出店販売を行うなど、特産品普及に努めた1年となりました。また、同じく特産品である「ヤーコン」を用いた野々市ヤーコン焼酎「うまいがね」が昨年に引き続き好評を得ています。ただ、平成29年度は、原材料である「ヤーコン」の不作により製造本数が半減し、842本を製造・販売しました。

本年の稲作は、野々市産米の一等米比率が88.1%となり、昨年と比較し斑点米が減少し、やや高い数値となり、出荷量については、コシヒカリ16,502袋／30kg、ゆめみづほ1,596袋／30kgとなりました。また、担い手農家を中心とした生産者に対し、TAC訪

問活動を展開し、組合員との情報交換を活発に行いました。

ふれあい渉外課を中心とした農作業請負事業においては、田植え面積6.03ha、稲刈り面積8.92haとなり、人手不足で悩む組合員への支援となっています。また、好評を頂いている正月餅、かきもちの加工販売にも力を入れました。昨年9月からの新ライスセンター稼働により、営農受託作業の効率が格段に増しました。

農機事業においては、繁忙期終了後にアフター点検を実施し、農機具の事前点検整備に力を入れるとともに、農繁期には営農センターに平日、休日を問わず、常に職員を配置し、農機具の急な故障に迅速に対応することで、皆様から信頼を頂いています。

営農活性化対策助成として農機具購入費用を助成し、生産コストの低減と農業の活性化に資することができました。

### ③信用・共済事業

信用事業については、組合員・利用者から信頼され安心して利用いただける地域に根ざした金融機関を目指し、金融サービスの提供と健全性向上に取り組みました。

貯金では、夏・冬のボーナスキャンペーン、各土地地区画整理組合への訪問活動等を実施し、個人貯金増強に取り組んだ結果、前年比5億2千万円増加し、327億9千万円の貯金高を確保することができました。

年金受給者への取り組みについては、窓口における「年金ようござったキャンペーン」、新規受給者や指定替え増進のための「年金とくとくキャンペーン」「新規年金受給者加入促進キャンペーン」を展開し、今年度の新規年金受給者加入目標50名のところ、97名の年金受給者に加入いただきました。

融資については、住宅ローン相談会や借換推進等の営業力強化を図り、前年対比で6億8千万円増加し、171億円の貸出額になりました。

共済事業については、事業活動を通じた新たなJ Aパートナー作りに取り組み、また、L A担当者による訪問活動で既契約者に対し、契約内容あんしんチェック活動を実施し、長期共済で新契約において、74億6千万円の実績を獲得しました。また、こども共済加入者に対してクリスマスプレゼントを配布し、次世代契約者との絆を深めました。

### ④経済事業

給油所事業では、給油の際にお車のセーフティチェックなど、利用者のニーズに対応したサービスを積極的に行い、バッテリー交換やオイル交換・タイヤ交換等、セルフスタンドでは行えないサービス強化に努めた結果、3億24百万円余の供給高を計上することができました。

ガス事業では、A コーププララ店で店頭展示会を開催し、最新のガス器具に直にふれあう機会を設け、オール電化住宅へシフトしつつある現状で、ガス器具の安全性や魅力を広く啓蒙いたしました。

A コープ事業では、レジ精算時の混雑を解消するためにセミセルフレジを設置し、利用者により使いやすい店舗を目指し、サービス向上や顧客満足度向上に努めています。また、平成26年度より好評を得ているA コープ利用者エリアの野々市市、金沢市地区の小学校を対象とした売り上げの1%を寄付する「A コープ1%応援隊」を継続実施いたしました。

### ⑤経営管理体制

経営管理については、全部署でのコンプライアンス研修を通じて、危機管理の強化、不祥事・苦情等の未然防止に努め、健全性、信頼性の向上に努めました。また、内部監査士等の各部門における業務上必要な資格の取得を奨励することで、職員一人一人のスキルアップの向上に努めました。

## 6 リスク管理の状況

### リスク管理体制

#### リスク管理基本方針

組合員・利用者の皆さまに安心してJ Aをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべくリスク管理に対する基本方針を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制の仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

#### ① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当J Aは、個別の重要案件又は大口貸出案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査担当を設置し支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### ② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスクで、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当J Aでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視し、A L M委員会で検討しながら、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当J Aの保有有価証券ポートフォリオの状況やA L Mなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するA L M委員会を定期的を開催して、日常的な情報

交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

### ③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次で検討を行い、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

### ④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外部発生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

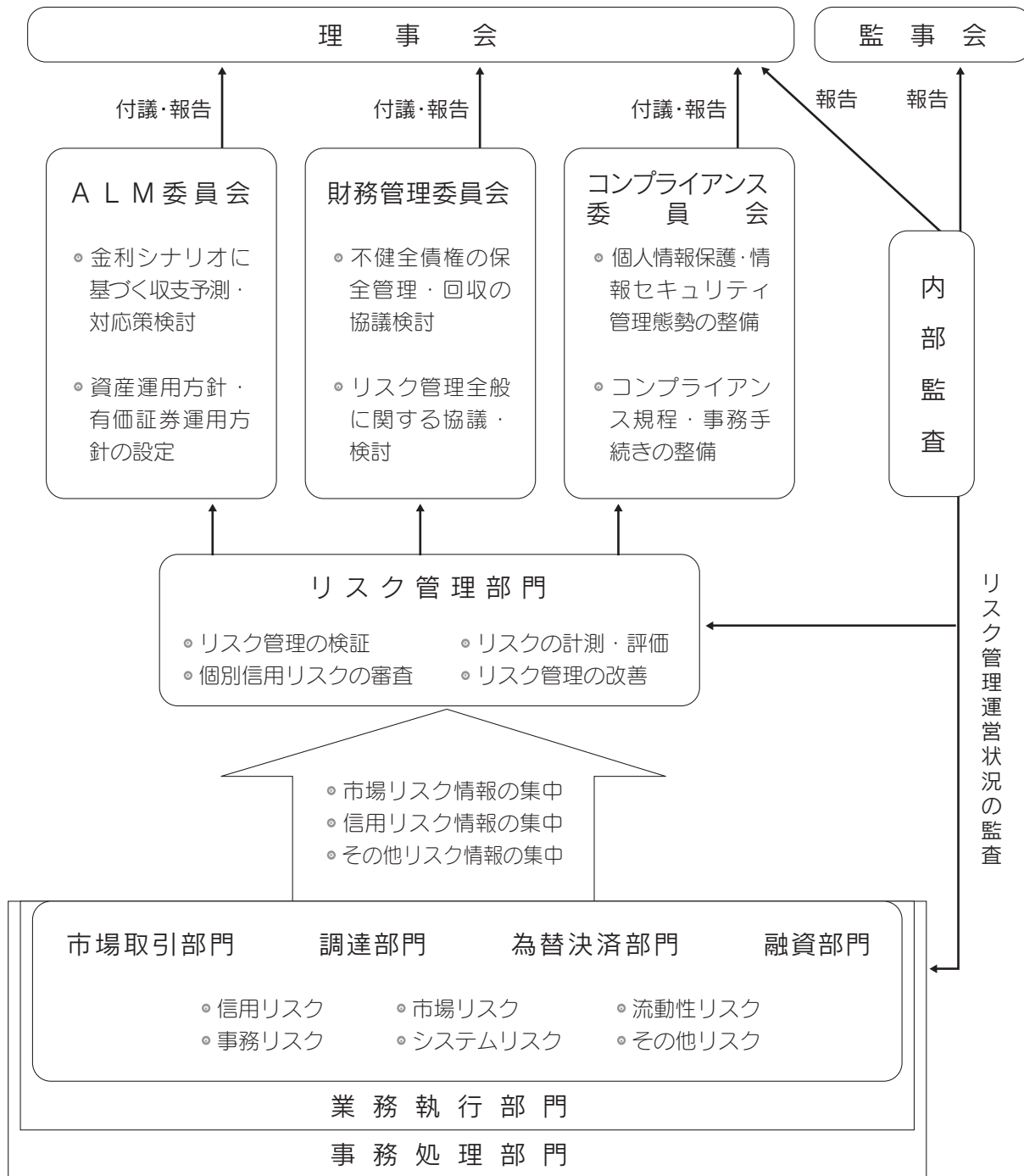
### ⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

### ⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、システムの万一の災害・障害等に備えています。

# リスク管理体制図





## 管 理 態 勢

### ① リスク管理態勢

信用リスクや市場リスクのほか、システムリスク、事務リスクなど当J Aの業務運営に係る諸リスクの総合的な管理を行い、健全かつ適切なリスクマネジメントによるリスクのコントロールと安定的な収益確保に努めるため、定期的に内部会議を行い、リスクの計測・評価、リスク管理の検証及びリスク管理の改善について協議・検討しております。

### ② A L M管理態勢

市場リスク、流動性リスク等の状況を的確に把握し、資産・負債を総合的に管理することにより、安定的収益の確保と財務の健全性維持に努めるため、A L M委員会等を開催し、資金動向の分析・損益管理の徹底を図るとともに、余裕金等の資産運用方針を検討しております。

### ③ 監査態勢

業務運営や事務処理の適正化と事故未然防止のため、各部署で定期的に行う自店検査に加え、監査室による年間計画に基づく内部監査、監事による随時監査等、相互牽制に努めております。

また、全国農業協同組合中央会の外部監査による内部統制機能の検証を実施しております。

## 法 令 遵 守 体 制

### コンプライアンス基本方針

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

### コンプライアンス運営態勢

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門及び支店にコンプライアンス推進委員を配置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

また、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

なお、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の窓口を設置しています。

## 個人情報保護方針

当JAでは組合員情報の保護管理を徹底するために、職員に対する周知及び保護管理状況の点検等を行い、組合員が安心してご利用いただけるように、組合員情報の保護管理に万全を期すよう取り組んでいます。

## 情報セキュリティ基本方針

当JAでは情報資産保護の基本方針としてセキュリティーポリシーを策定し、安全対策に万全を期しています。

## 金融商品の勧誘方針

当JAは、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況及び意向を考慮の上、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断片的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

## 金融ADR制度への対応

### ① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも提携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：076-248-2171 月～金9時～5時）

### ② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

#### ・信用事業

金沢弁護士会紛争解決センター（電話：076-221-0242）

（信用事業の紛争解決措置利用にあたっては、①の窓口または石川県JAバンク相談所（076-240-5219）にお申し出下さい。なお、金沢弁護士会紛争解決センターに直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。）

・ 共済事業

(一社) 日本共済協会 共済相談所 (電話：03-5368-5757)

(一財) 自賠償保険・共済紛争処理機構 (電話：0120-159-700)

(公財) 日弁連交通事故相談センター (電話：0570-078325)

(公財) 交通事故紛争処理センター (電話：東京本部03-3346-1756)

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR

(<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>)

(共済事業の紛争解決措置利用にあたっては、上記または①の窓口にお問合せ下さい。)

## 利用者保護等管理方針

当JAでは、農業協同組合法その他関連法令等により営む信用事業の利用者（利用者になろうとされる方を含みます。以下同じ。）の正当な利益の保護と利便の確保のため、以下の方針を遵守します。また、利用者の保護と利便の向上に向けて継続的な取り組みを行うものとします。

- 1 利用者に対する取引または金融商品の説明（経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの説明を含みます。）および情報提供を適切かつ十分に行います。
- 2 利用者からの相談・苦情等については、公正・迅速・誠実に対応（経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの対応を含みます。）し、利用者の理解と信頼が得られるよう適切かつ十分に対応します。
- 3 利用者に関する情報については、法令等に基づく適正かつ適法な手段による取得ならびに情報の紛失、漏洩および不正利用等の防止のための必要かつ適切な措置を講じます。
- 4 当JAが行う事業を外部に委託するにあたっては、利用者情報の管理や利用者への対応が適切に行われるよう努めます。
- 5 当JAとの取引に伴い、当JAの利用者の利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理のための態勢整備に努めます。

## 反社会的勢力への対応に関する基本方針

当JAでは、平成19年6月19日付犯罪対策閣僚会議幹事会申合わせにおいて決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」等を遵守し、反社会的勢力に対して断固とした姿勢で臨むことをここに宣言します。

(反社会的勢力との決別)

- 1 当組合は、取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢力による不当要求を拒絶します。

(組織的な対応)

- 2 当組合は、反社会的勢力に対しては、組織的な対応を行い、職員の安全確保を最優先に行動します。

(外部専門機関との連携)

- 3 当組合は、警察、財団法人暴力追放推進センター、弁護士など、反社会的勢力を排除するための各種活動を行っている外部専門機関等と密接な連携をもって、反社会的勢力と対決します。

## 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JA本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

## 金融円滑化体制

### 金融円滑化基本方針

当JAののいち（以下、「当JA」といいます。）は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域の利用者に対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取り組んでまいります。

- 1 当JAは、組合員・地域利用者の新規融資や貸付条件の変更等の申込があった場合は、組合員・地域利用者の特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
- 2 当JAは事業を営む組合員・地域利用者からの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、組合員・地域利用者の経営改善に向けた取組みをご支援できるよう努めます。  
また、役職員に対する研修等により、上記取組みの対応能力の向上に努めます。
- 3 当JAは、組合員・地域利用者から新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込があった場合には、組合員・地域利用者の経験等に応じて、説明および情報提供を適切かつ十分に行うように努めます。  
また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。
- 4 当JAは、組合員・地域利用者からの新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込に対する問合せ、相談、要望及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、組合員・地域利用者の理解と信頼が得られるよう努めます。
- 5 中小企業者等金融円滑化法への対応
  - (1) 農業事業者、中小事業者および住宅ローンご利用の組合員・地域利用者から新規融資や貸付条件の変更等の申込があった場合には、組合員・地域利用者の特性および事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
  - (2) 当JAは、その際、他の金融機関や日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、農業信用基金協会、信用保証協会、企業再生支援機構、事業再生ADR等との緊密な連携を図るよう努めます。

また、これらの関係機関等から照会を受けた場合には、守秘義務に留意しつつ、組

合員・地域利用者の同意を前提に情報交換しつつ連携に務めます。

6 当JAは、組合員・地域利用者からの上述のような申込に対し、円滑に措置をとることが出来るよう、必要な態勢を整備いたしております。

具体的には、

(1) 組合長以下、関係役員・部長を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。

(2) 信用事業担当理事を「金融円滑化管理責任者」として、当JA全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。

(3) 支店に「金融円滑化管理担当者」を設置し、支店における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。

7 当JAは、本方針に基づく金融円滑化管理態勢について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

8 利用者保護等管理方針

## 7 事業のご案内

### (1) 信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

#### ① 貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金・当座貯金・定期貯金・定期積金・総合口座などの各種貯金を、目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金・都道府県税・市町村税等各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

#### ② 貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、(株)日本政策金融公庫（旧農林公庫）等の融資の申込も取次ぎしております。

#### ③ 為替決済業務

全国のJAをはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗とオンラインで結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

#### ④ 国債の窓口販売業務

長期利付国債及び割引国債の窓口販売業務を行っています。

### (2) 共済事業

J A 共済は、J A が行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。当該事業は生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

長期共済：養老生命共済、終身共済、こども共済、年金共済、建物更正共済、がん共済、定期医療共済など

短期共済：火災共済、自賠責共済、自動車共済、傷害共済など

### (3) 営農経済関連事業

#### ① 営農事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、当J A管内において生産された米を自ら精米し「穂っぺちゃんブランド」として販売しています。また、「地産地消」の取り組みとして、プララAコープ富奥店において生産者直売コーナーを設け、農家・生産者が直接持ち寄った地元でとれた農産物を、J A産直部会と連携して消費者に提供しています。

また、営農センターにおいては、高度化された栽培技術・経営形態に対応する営農指導員を置くと共に栽培指導専門員を設置し組合員だけではなく地域の皆さんの作物栽培のアドバイスも行っています。

#### ② 経済事業

- ・ 営農センター（生産資材部門）では、農産物の種、苗、肥料、農薬、農具、園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。また、専任の担当者がLPガスを「安全・安心」にご利用いただくため、保安・管理の強化に取り組んでいます。
- ・ J A S S - P O R T 富奥給油所では、燃料の給油ほか灯油の配送を行っています。また、利用者の快適なカーライフ実現のために自動車担当と連携し車検・点検整備を承っています。
- ・ プララAコープ富奥店では、国産農産物第1主義を掲げ、新鮮な農産物を消費者の食卓に届けるため「全農安心システム」による農畜産物のトレーサビリティを実施するなど、地域の暮らしの拠点として、組合員・利用者へのよりよいサービスに努めています。
- ・ 資産管理事業では、組合員が所有する市街化区域の農地に対する開発・売買斡旋・税務相談等を実施し、農地の粗放化や遊休化防止並びに資産の有効活用などの提案を行っています。
- ・ そのほか、葬祭事業など総合事業の特性を活かし、組合員・利用者の多様なニーズにお応えしています。

## 8 手数料一覧（消費税込み）

### ●為替手数料・振込手数料 （窓口ご利用の場合）

同一店内宛				無 料
当 J A 本支店宛				無 料
県内系統金融機関宛	電信扱い	1万円未満	一件につき	216円
	文書扱い	1万円以上3万円未満	一件につき	216円
	とも	3万円以上	一件につき	432円
県外系統金融機関宛	電信扱い	1万円未満	一件につき	432円
	文書扱い	1万円以上3万円未満	一件につき	540円
	とも	3万円以上	一件につき	756円
他金融機関宛	電信扱い	1万円未満	一件につき	432円
	文書扱い	1万円以上3万円未満	一件につき	540円
	とも	3万円以上	一件につき	756円
振込の組戻し				648円

### ●送金手数料

当 J A 本支店あてのもの		一件につき	432円
県内外 J A 宛		一件につき	432円
他行あてのもの	普通扱い（送金小切手）	一件につき	648円
	至急扱い	一件につき	864円

### ●代金取立手数料

県内外 J A 宛		一件につき	432円
他行あてのもの	普通扱い（送金小切手）	一件につき	648円
	至急扱い	一件につき	864円

### ●その他の手数料

送金・振込の組戻料	一件につき	648円
取立手形組戻料	一通につき	648円
取立手形店頭提示料	一通につき	648円
不渡手形返却料	一通につき	648円

### ●自動化機器手数料 （ATMご利用の場合）

当 J A 本支店あてのもの				無 料
県内外 J A 宛	1万円未満	一件につき	108円	
	1万円以上3万円未満	一件につき	108円	
	3万円以上	一件につき	324円	
他行あてのもの	1万円未満	一件につき	324円	
	1万円以上3万円未満	一件につき	432円	
	3万円以上	一件につき	648円	

### ●JAネットバンク手数料

月額手数料				無 料
同一店内宛				無 料
当 J A 本支店宛				無 料
県内外 J A 宛	1万円未満	一件につき	108円	
	1万円以上3万円未満	一件につき	108円	
	3万円以上	一件につき	108円	
他行あてのもの	1万円未満	一件につき	216円	
	1万円以上3万円未満	一件につき	216円	
	3万円以上	一件につき	324円	
*同一店舗内の御本人名義間の振替無料				

## 1 貸借対照表

(単位：千円)

科 目 ( 資 産 の 部 )	資 産	
	平成28年度	平成29年度
1. 信用事業資産	35,644,690	36,107,623
(1) 現金	112,679	96,978
(2) 預 金	19,124,205	18,907,691
系統預金	19,119,796	18,903,380
系統外預金	4,408	4,311
(3) 有価証券	9,677	9,738
(4) 貸出金	16,418,715	17,104,194
(5) その他の信用事業資産	34,496	45,404
未収収益	20,600	20,932
その他の資産	13,895	24,471
(6) 貸倒引当金	▲ 55,082	▲ 56,384
2. 共済事業資産	40,016	39,086
(1) 共済貸付金	39,364	38,522
(2) 共済未収利息	495	473
(3) その他の共済事業資産	156	90
3. 経済事業資産	151,860	164,912
(1) 受取手形	500	1,400
(2) 経済事業未収金	78,946	81,190
(3) 棚卸資産	61,519	71,544
購 買 品	61,288	65,394
その他の棚卸資産	231	6,149
(4) その他の経済事業資産	11,218	11,119
(5) 貸倒引当金	▲ 324	▲ 341
4. 雑 資 産	179,027	144,957
5. 固 定 資 産	1,223,672	1,213,434
(1) 有形固定資産	1,223,338	1,213,185
建物	1,135,014	1,139,334
機 械 装 置	175,076	176,827
土 地	760,298	760,298
その他の有形固定資産	329,553	353,946
減 価 償 却 累 計 額	▲ 1,176,604	▲ 1,217,221
(2) 無形固定資産	333	249
その他の無形固定資産	333	249
6. 外 部 出 資	713,105	697,548
(1) 外部出資	713,105	697,548
系統出資	697,715	682,158
系統外出資	15,390	15,390
7. 繰延税金資産	40,195	35,761
資 産 の 部 合 計	37,992,568	38,403,326



(単位：千円)

負債及び純資産		
科 目	平成28年度	平成29年度
( 負債の部 )		
1. 信用事業負債	32,510,730	33,005,544
(1) 貯 金	32,264,871	32,790,369
(2) その他の信用事業負債	245,859	215,174
未払費用	14,553	17,884
その他の負債	231,305	197,290
2. 共済事業負債	214,789	205,610
(1) 共済借入金	46,564	39,085
(2) 共済資金	108,179	108,572
(3) 共済未払利息	550	483
(4) 未経過共済付加収入	58,528	56,751
(5) 共済未払費用	961	695
(6) その他の共済事業負債	5	22
3. 経済事業負債	55,985	51,738
(1) 経済事業未払金	52,544	46,865
(2) 経済受託債務	1,947	2,336
(3) その他の経済事業負債	1,493	2,537
4. 雑 負 債	241,550	101,700
(1) 未払法人税等	39,110	19,044
(2) その他の負債	202,440	82,655
5. 諸 引 当 金	102,694	92,495
(1) 賞与引当金	16,906	15,747
(2) 退職給付引当金	70,885	65,129
(3) 役員退職慰労引当金	14,836	11,555
(4) ポイント引当金	65	62
負債の部合計	33,125,749	33,457,089
( 純資産の部 )		
1. 組合員資本	4,866,819	4,946,237
(1) 出資金	722,320	756,970
(2) 再評価積立金	78	78
(3) 資本準備金	14,067	14,067
(4) 利益剰余金	4,132,703	4,175,314
利益準備金	1,416,342	1,444,640
その他利益剰余金	2,716,361	2,730,674
任意積立金	2,477,181	2,509,011
リスク管理積立金	841,700	876,700
施設整備積立金	48,000	38,350
記念事業積立金	2,500	2,200
税効果積立金	28,981	35,761
特別積立金	1,556,000	1,556,000
当期末処分剰余金 (▲損失金)	239,180	221,663
(うち当期剰余金 (▲損失金))	(128,651)	(92,640)
(5) 処分未済持分	▲ 2,350	▲ 193
純資産の部合計	4,866,819	4,946,237
負債及び純資産の部合計	37,992,568	38,403,326

## 2 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
<b>1. 事業総利益</b>	<b>597,143</b>	<b>561,869</b>
(1) 信用事業収益	349,731	335,422
資金運用収益	314,378	296,049
(うち預金利息)	(72,490)	(78,945)
(うち有価証券利息)	(61)	(110)
(うち貸出金利息)	(216,721)	(191,395)
(うちその他受入利息)	(25,105)	(25,597)
役務取引等収益	15,880	15,000
その他事業直接収益	0	1,335
その他経常収益	19,471	23,037
(2) 信用事業費用	81,890	82,673
資金調達費用	28,899	28,816
(うち貯金利息)	(26,098)	(25,734)
(うち給付補填備金繰入)	(1,820)	(1,701)
(うちその他支払利息)	(979)	(1,381)
役務取引等費用	2,406	2,402
その他経常費用	50,584	51,453
(うち貸倒引当金繰入額)	(450)	(1,301)
<b>信用事業総利益</b>	<b>267,840</b>	<b>252,748</b>
(3) 共済事業収益	153,518	142,621
共済付加収入	139,203	132,634
共済貸付金利息	1,336	969
その他の収益	12,978	9,016
(4) 共済事業費用	14,785	11,904
共済借入金利息	1,336	969
共済推進費	4,821	3,272
その他の費用	8,627	7,663
<b>共済事業総利益</b>	<b>138,733</b>	<b>130,714</b>
(5) 購買事業収益	2,023,232	1,987,900
購買品供給高	1,952,052	1,920,614
修理サービス料	8,962	9,089
その他の収益	62,217	58,197
(6) 購買事業費用	1,860,350	1,840,927
購買品供給原価	1,562,771	1,543,862
その他の費用	297,579	297,065
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲71)	(▲62)
(うち貸倒損失)	0	(15)
<b>購買事業総利益</b>	<b>162,881</b>	<b>146,973</b>

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
(7) 販 売 事 業 収 益	5,820	7,017
販 売 手 数 料	4,945	6,223
そ の 他 の 収 益	874	794
(8) 販 売 事 業 費 用	1,572	1,809
そ の 他 の 費 用	1,572	1,809
<b>販 売 事 業 総 利 益</b>	<b>4,247</b>	<b>5,208</b>
(9) 保 管 事 業 収 益	4,186	2,445
(10) 保 管 事 業 費 用	1,656	1,027
<b>保 管 事 業 総 利 益</b>	<b>2,530</b>	<b>1,417</b>
(11) 加 工 事 業 収 益	20,109	27,154
(12) 加 工 事 業 費 用	16,062	22,479
<b>加 工 事 業 総 利 益</b>	<b>4,047</b>	<b>4,675</b>
(13) 利 用 事 業 収 益	17,192	16,382
(14) 利 用 事 業 費 用	8,015	6,770
<b>利 用 事 業 総 利 益</b>	<b>9,177</b>	<b>9,611</b>
(15) 宅 地 等 供 給 事 業 収 益	19,561	23,531
(16) 宅 地 等 供 給 事 業 費 用	936	989
<b>宅 地 等 供 給 事 業 総 利 益</b>	<b>18,624</b>	<b>22,542</b>
(17) そ の 他 事 業 収 益	1,129	1,133
(18) そ の 他 事 業 費 用	1,116	1,113
<b>そ の 他 事 業 総 利 益</b>	<b>12</b>	<b>20</b>
(19) 指 導 事 業 収 入	1,751	1,224
(20) 指 導 事 業 支 出	12,702	13,267
<b>指 導 事 業 収 支 差 額</b>	<b>▲ 10,951</b>	<b>▲ 12,042</b>
<b>2. 事 業 管 理 費</b>	<b>476,961</b>	<b>473,973</b>
(1) 人 件 費	328,297	333,245
(2) 業 務 費	25,923	24,139
(3) 諸 税 負 担 金	25,077	23,487
(4) 施 設 費	79,719	79,854
(5) そ の 他 費 用	17,943	13,247
<b>事 業 利 益</b>	<b>120,181</b>	<b>87,895</b>
<b>3. 事 業 外 収 益</b>	<b>39,467</b>	<b>41,188</b>
(1) 受 取 出 資 配 当 金	13,087	13,085
(2) 賃 貸 料	19,354	19,199
(3) 雑 収 入	7,024	8,903

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
4. 事業外費用	10,788	10,935
(1) 寄付金	570	1,120
(2) 賃貸費用	6,608	6,553
(3) 雑損失	3,609	3,262
経常利益	148,861	118,148
5. 特別利益	29,387	1,571
(1) 固定資産処分益	0	412
(2) 一般補助金	13,940	0
(3) その他の特別利益	15,447	1,159
6. 特別損失	19,029	930
(1) 固定資産処分損	336	930
(2) 固定資産圧縮損	15,928	0
(3) その他の特別損失	2,764	0
税引前当期利益	159,219	118,790
法人税、住民税及び事業税	41,782	21,716
法人税等調整額	▲ 11,214	4,433
法人税等合計	30,568	26,150
当期剰余金	128,651	92,640
当期首繰越剰余金	103,364	101,989
税効果積立金取崩額	0	4,433
記念事業等積立金取崩額	7,165	2,500
施設整備積立金取崩額	0	20,100
当期末処分剰余金	239,180	221,663

### 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
<b>1. 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期利益(又は税引前当期損失)	159,219	118,790
減価償却費	34,929	44,291
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	335	1,305
賞与引当金の増減額(▲は減少)	1,605	▲ 1,159
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	2,887	▲ 9,036
その他引当金等の増減額(▲は減少)	▲ 3	▲ 3
信用事業資金運用収益	▲ 314,378	▲ 296,049
信用事業資金調達費用	28,899	28,816
共済貸付金利息	▲ 1,336	▲ 969
共済借入金利息	1,336	969
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 13,088	▲ 13,085
有価証券関係損益(▲は益)	0	▲ 1,335
固定資産売却損益(▲は益)	336,064	518
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(▲)減	▲ 251,606	▲ 685,479
預金の純増(▲)減	▲ 1,946,760	100,000
貯金の純増減(▲)	1,391,856	525,498
その他信用事業資産の増減	9,154	▲ 10,582
その他信用事業負債の増減	119,361	▲ 34,232
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増(▲)減	14,540	842
共済借入金の純増減(▲)	▲ 9,120	▲ 7,479
共済資金の純増減(▲)	▲ 6,943	392
その他共済事業資産の増減	▲ 156	66
その他共済事業負債の増減	▲ 800	▲ 2,024
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増(▲)減	14,625	▲ 3,144
棚卸資産の純増(▲)減	1,277	▲ 10,024
支払手形及び経済事業未払金の純増減(▲)	▲ 27,843	▲ 5,679
経済受託債務の純増減(▲)	535	388
その他経済事業資産の増減	771	99
その他経済事業負債の増減	▲ 351	1,044

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
(その他の資産及び負債の増減)		
その他資産の増減	▲ 22,019	34,083
その他負債の増減	170,248	▲ 131,572
未払消費税の増減額	▲ 4,298	11,787
信用事業資金運用による収入	314,231	295,723
信用事業資金調達による支出	▲ 25,920	▲ 25,268
共済貸付金利息による収入	1,579	991
共済借入金利息による支出	▲ 1,572	▲ 1,037
事業分量配当金の支払額	▲ 26,608	▲ 28,707
小 計	385,080	▲ 101,260
雑利息及び出資配当金の受取額	13,088	13,086
法人税等の支払額	▲ 51,170	▲ 41,782
事業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 423,162	▲ 129,956
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 92	▲ 300,092
有価証券の売却等による収入	30	301,365
固定資産の取得による支出	▲ 616,584	▲ 224,897
固定資産の売却による収入	449,272	190,325
補助金の受入による収入	13,940	0
外部出資の売却等による収入	15,963	15,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 137,470	▲ 17,742
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	32,887	51,135
出資の払戻しによる支出	▲ 18,738	▲ 16,485
持分の取得による支出	▲ 3,874	▲ 193
持分の譲渡による収入	1,904	2,350
出資配当金の支払額	▲ 13,959	▲ 21,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,780	15,485
4. 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	▲ 562,413	▲ 132,213
5. 現金及び現金同等物の期首残高	1,109,347	548,922
6. 現金及び現金同等物の期末残高	548,922	416,709

## 4 注記表（平成29年度）

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法
  - ・満期保有目的の債券……償却原価法（個別法による定額法）
  - ・その他有価証券
    - イ. 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - ロ. 時価のないもの……移動平均法による原価法
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・購買品（Aコープ在庫以外）……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
  - ・購買品（Aコープ在庫）……売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
  - ・繰越加工利用品……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。  
なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- ② 無形固定資産  
定額法を採用しています。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。  
正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む）については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引当てています。このうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、総務課（貸出2次審査部署等）が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査及び監事の監査を受けており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑤ 外部出資等損失引当金ポイント引当金

J Aポイントサービスに基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しています。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。



## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は517,187,228円であり、その内訳は次のとおりです。

① 建物	402,189,017円
② 機械装置	3,589,600円
③ 土地	109,152,753円
④ その他の有形固定資産	2,255,858円

### (2) 担保に供した資産

定期預金230,000,000円を為替決済の担保に、定期預金2,000,000円を公金収納代理業務の担保に、それぞれ供しています。

また、国債9,738,808円とその他の経済事業資産359,520円を宅地供給事業補償金、定期預金1,200,000円を手形交換保証金、その他の経済事業資産10,000,000円をAコープ保証金として担保にそれぞれ供しています。

### (3) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事および監事に対する金銭債権の総額	413,551,355円
理事および監事に対する金銭債務の総額	なし

### (4) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は938,384円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は938,384円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

### 3. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を石川県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

##### ② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は債券であり、満期保有目的で保有しています。これは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

事業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

##### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

###### イ. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に2次審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳格に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当規程に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

###### ロ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。金融課（運用部門）は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。金融課（運用部門）が行った取引については総務課（リスク管理部門）が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にはリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

###### ・市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が16,880,152円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

#### ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

#### ① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(A)	時 価 (B)	差 額(B)－(A)
預 金	18,907,691,993	18,904,751,827	▲ 2,940,166
有 価 証 券	9,738,808	10,052,000	313,192
満期保有目的の債券	9,738,808	10,052,000	313,192
貸 出 金	17,104,194,440		
貸倒引当金	▲ 56,384,378		
貸倒引当金控除後	17,047,810,062	17,308,885,214	261,075,152
資 産 計	35,965,240,863	36,223,689,041	258,448,178
貯 金	32,790,369,676	32,809,446,803	19,077,127
負 債 計	32,790,369,676	32,809,446,803	19,077,127

(注) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

#### ② 金融商品の時価の算定方法

##### 【資産】

##### イ. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額

によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、円ライボースワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

ロ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ハ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を円ライボースワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

イ. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを円ライボースワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
外部出資	697,548,999

(注) 外部出資のうち、市場価格のない株式については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	18,907,691,993	—	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—	—	10,000,000	—
満期保有目的の債券	—	—	—	—	10,000,000	—
貸 出 金	1,104,703,054	984,008,156	1,223,537,899	1,015,242,310	986,311,128	11,789,453,509
合 計	20,012,395,047	984,008,156	1,223,537,899	1,015,242,310	1,006,311,128	11,789,453,509

(注1) 貸出金のうち、当座貸越55,289,918円については「1年以内」に含めています。

また、期限のない劣後特約付ローン349,000,000円については「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等938,384円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金	30,053,359,542	1,520,474,561	895,445,487	214,870,285	74,647,245	31,572,556

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

#### 4. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

		貸借対照表計上額(A)	時 価(B)	差 額(B)－(A)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	9,738,808	10,052,000	313,192

② その他有価証券

その他有価証券はありません。

(2) 当年度中に売却した満期保有目的の債券

当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当年度中に売却したその他有価証券

当年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

(単位：円)

	売 却 額	売 却 益
国 債	301,335,000	1,335,000

(4) 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券

当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

(5) 当年度中に減損処理を行った有価証券

当年度中に減損処理を行った有価証券はありません。

## 5. 退職給付に関する注記

### (1) 退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

### (2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付引当金	70,885,556
退職給付費用	3,801,256
退職給付の支払額	▲ 9,557,004
期末における退職給付引当金	65,129,808

### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：円)

退職給付債務	198,263,100
特定退職金共済制度	▲ 133,133,292
未積立退職給付債務	65,129,808
退職給付引当金	65,129,808

### (4) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

勤務費用	3,801,256
退職給付費用計	3,801,256

特定退職金共済制度への拠出金11,124,800円は「福利厚生費」で処理しています。

### (5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金4,152,915円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は52,850千円となっています。

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

(単位：円)

	当 期
<b>繰延税金資産</b>	
退職給付引当金	18,014,900
役員退職慰労引当金	3,196,345
減価償却超過額	9,315,469
賞与引当金	4,355,716
減損損失否認額（土地）	8,365,544
その他	2,815,098
繰延税金資産小計	46,063,072
評価性引当額	▲ 8,742,597
繰延税金資産合計（A）	37,320,475
<b>繰延税金負債</b>	
全農統合に係る合併交付金	▲ 1,558,641
繰延税金負債合計（B）	▲ 1,558,641
繰延税金資産(負債)の純額(A) + (B)	35,761,834

### (2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位：%)

	当 期
法定実効税率	27.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 1.5
住民税均等割	0.5
税額控除	▲ 2.5
事業分量配当額の損金算入額	▲ 6.2
その他	▲ 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0

## 7. その他の注記

### (1) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約

当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、組合員等からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、181,718,082円であります。

## 8. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

### 現金及び現金同等物の資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。



## 5 剰余金処分計算書

(単位：千円、%)

項 目	平成28年度	平成29年度
1. 当期末処分剰余金	239,180	221,663
2. 剰余金処分数額	137,191	123,445
(1) 利益準備金	28,298	69,300
(2) 任意積立金	58,864	12,650
うちリスク管理積立金	35,000	0
うち施設整備積立金	10,450	10,450
うち記念事業等積立金	2,200	2,200
うち税効果積立金	11,214	
(3) 出資配当金 (年率)	21,321 (3.0%)	14,733 (2.0%)
(4) 事業分量配当金	28,707	26,762
3. 次期繰越剰余金	101,989	98,217

1. 出資配当は年2.0%の割合です。
2. 事業分量配当金の基準は、以下のとおりです。

(単位：千円、%)

事業分量配当の基準(項目)	計算基礎及び率	配 当 金 額
J Aへの米出荷に対して	30kgに対して	5,851
貸出金の実収利息に対して	3.3%	5,655
長期共済保有高に対して	対万2円	15,256
合 計		26,762

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額10,000千円が含まれています。
4. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

種 類	積 立 目 的	積立目標額または積立基準	取 崩 基 準
リスク管理積立金	貸出金等不良債権の貸倒損失等、有価証券運用の評価損・処分損、預け金の損失、固定資産の減損損失、損害賠償義務に伴う損失、訴訟等に伴う費用、地震・火災等の災害に伴う修繕費用、資本金の支出、農林年金制度変更等に備える。	積立対象資産期末帳簿価額の10/1000に達する額	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして取崩す。
施設整備積立金	施設の取得、修繕、処分に備える。	1 取得予定施設の取得価額相当額以内 2 修繕に要する費用が多額な固定資産について、取得価額の10%以内 3 施設整備及び遊休資産等の処分に伴う、取壊費用、処分損相当額 以内	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして取崩す。
記念事業等積立金	各種記念事業に要する費用に備える。	1つの記念事業につき組合員1人当たり5千円。	当該記念事業の目標年度に達した場合、当該計画に対する積立額を取崩す。
税効果積立金	繰延税金資産の当年度増加分を自己資本に充当。	毎事業年度に算定される税効果相当額の増加額。	当期において過年度に積み立てた税効果相当額が減少する場合。

## 6 部門別損益計算書

平成29年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	2,544,834	335,422	142,621	119,378	1,946,469	943	
事業費用②	1,982,965	82,674	11,907	100,936	1,783,845	3,604	
事業総利益③ (①-②)	561,870	252,748	130,714	18,442	162,624	▲ 2,661	
事業管理費④	473,974	151,647	97,937	65,397	154,776	4,216	
(うち減価償却費⑤-1)	44,291	12,125	1,584	12,522	17,961	100	
(うち人件費⑤-2)	333,245	113,097	78,488	39,912	98,223	3,526	
※うち共通管理費⑥		42,911	35,867	18,642	44,199	1,308	▲ 142,927
(うち減価償却費⑦-1)		▲ 175	55	▲ 6	16	▲ 1	110
(うち人件費⑦-2)		30,622	24,421	12,958	31,291	826	▲ 100,118
事業利益⑧ (③-④)	87,896	101,101	32,777	▲ 46,954	7,849	▲ 6,877	
事業外収益⑨	41,189	16,401	9,186	3,946	11,373	283	
※うち共通分⑩		7,807	5,586	3,945	7,326	283	▲ 24,948
事業外費用⑪	10,936	4,673	1,925	1,490	2,720	128	
※うち共通分⑫		4,673	1,925	1,465	2,720	128	▲ 10,911
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	118,149	112,829	40,038	▲ 44,498	16,502	▲ 6,722	
特別利益⑭	1,571	444	493	210	413	12	
※うち共通分⑮		444	493	210	413	12	▲ 1,572
特別損失⑯	931	303	234	142	252	0	
※うち共通分⑰		303	234	142	252	0	▲ 931
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	118,791	112,970	40,297	▲ 44,430	16,663	▲ 6,710	
営農指導事業 分配賦額⑲		0	0	6,710	0	0	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	118,791	112,970	40,297	▲ 51,139	16,663		

※ ⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

(注)

1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

事業総利益割 60%、要員割 40%により各場所部門別に配賦

(2) 営農指導事業

農業関連事業に100%配賦

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	30	25	13	31	1	100
営農指導事業	0	0	100	0	0	100

平成28年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	2,596,233	349,731	153,519	135,534	1,956,036	1,413	
事業費用②	1,999,090	82,716	15,206	115,926	1,784,979	264	
事業総利益③ (①-②)	597,143	267,015	138,313	19,609	171,057	1,149	
事業管理費④	476,962	146,660	100,787	60,292	165,057	4,165	
(うち減価償却費⑤-1)	34,930	8,027	1,734	5,533	19,529	107	
(うち人件費⑤-2)	328,298	105,865	77,394	40,397	101,264	3,378	
※うち共通管理費⑥		39,606	37,231	18,993	47,905	1,349	▲145,173
(うち減価償却費⑦-1)		33	34	15	▲27	1	▲56
(うち人件費⑦-2)		26,553	24,004	12,356	32,135	779	▲95,828
事業利益⑧ (③-④)	120,182	120,355	37,526	▲40,684	6,000	▲3,016	
事業外収益⑨	39,468	14,476	9,570	3,471	11,673	278	
※うち共通分⑩		5,943	5,970	3,470	7,968	278	▲23,629
事業外費用⑪	10,788	2,953	2,403	1,541	3,776	116	
※うち共通分⑫		2,953	2,403	1,514	3,776	116	▲10,762
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	148,861	131,878	44,693	▲38,754	13,897	▲2,854	
特別利益⑭	29,388	6,772	7,052	4,079	11,166	319	
※うち共通分⑮		6,772	7,052	4,079	11,166	319	▲29,388
特別損失⑯	19,029	4,413	4,564	2,629	7,220	203	
※うち共通分⑰		4,413	4,564	2,629	7,220	203	▲19,029
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	159,220	134,238	47,181	▲37,305	17,843	▲2,738	
営農指導事業 分配賦額⑲		0	0	2,738	0	0	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	159,220	134,238	47,181	▲40,042	17,843		

※ ⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

(注)

1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等  
事業総利益割 60%、要員割 40%により各場所部門別に配賦
- (2) 営農指導事業  
農業関連事業に100%配賦

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	27	26	13	33	1	100
営農指導事業	0	0	100	0	0	100

## 7 財務諸表の正確性等にかかる確認

### 確認書

- 1 私は、当JAの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1)業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適正に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2)業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3)重要な経営情報については、理事会等へ適切に附議・報告されております。

平成30年7月10日

野々市農業協同組合

代表理事組合長 西村 信



## Ⅱ. 損益の状況

### 1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

種 類	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	2,880,607	2,777,521	2,752,316	2,596,233	2,544,834
信用事業収益	359,562	363,293	357,106	349,731	335,422
共済事業収益	145,833	143,784	150,137	153,518	142,621
農業関連事業収益	141,870	144,643	127,866	135,534	120,321
その他事業収益	2,230,569	2,141,228	2,117,207	1,957,449	1,946,469
経常利益	226,697	213,640	197,198	148,861	118,148
当期剰余金	168,310	159,868	144,748	128,651	92,640
出資金	682,056	689,768	708,171	722,320	756,970
出資口数	681,566	689,298	707,791	719,970	756,970
純資産額	4,515,119	4,643,951	4,766,556	4,866,819	4,946,237
総資産額	34,061,699	35,656,687	36,261,819	37,992,568	38,403,326
貯金残高	28,864,706	30,209,365	30,873,014	32,264,871	32,790,369
貸出金残高	14,951,930	15,820,164	16,167,108	16,418,715	17,104,194
有価証券残高	242,443	42,218	9,615	9,677	9,738
剰余金配当金額	37,753	40,635	40,567	50,029	41,495
出資配当金	10,101	13,633	13,959	21,321	14,733
事業分量配当金	27,652	27,002	26,608	28,707	26,762
職員数	44	43	45	48	45
単体自己資本比率	37.74	35.32	35.09	33.14	34.91

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。  
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。  
 3. 信託業務の取り扱いはありません。  
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

### 2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	平成28年度	平成29年度	増 減
資金運用収益	314,378	296,049	▲ 18,329
役務取引等収益	15,880	15,000	▲ 880
その他信用事業収益	19,471	24,373	▲ 4,902
合 計	349,731	335,422	▲ 14,309
資金調達費用	28,899	28,816	▲ 83
役務取引等費用	2,406	2,402	▲ 4
その他信用事業費用	50,584	51,454	870
合 計	81,890	82,673	783
信用事業粗利益	267,840	252,748	▲ 15,092
信用事業粗利益率	0.77	0.71	▲ 0.06
事業粗利益	597,143	561,869	▲ 35,274
事業粗利益率	1.62	1.48	▲ 0.14

- (注) 1. 信用事業粗利益率＝信用事業総利益／信用事業資産（債務保証見返を除く）平均残高×100  
 2. 事業粗利益率＝事業総利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100

### 3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	平成28年度			平成29年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	34,518,072	314,378	0.91	35,437,044	296,049	0.84
預 金	18,280,875	97,595	0.53	19,081,650	104,542	0.55
有価証券	9,616	61	0.63	17,896	110	0.61
貸 出 金	16,227,581	216,721	1.34	16,337,497	191,395	1.17
資金調達勘定	31,498,914	27,918	0.09	32,405,495	27,435	0.08
貯金・定期積金	31,498,914	27,918	0.09	32,405,495	27,435	0.08
総資金利ざや			0.36			0.28

(注) 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回り＋経費率）

### 4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	平成28年度増減額	平成29年度増減額
受 取 利 息	▲ 17,151	▲ 18,330
預 金 利 息	1,579	6,455
有価証券利息	▲ 425	49
貸 出 金 利 息	▲ 19,465	▲ 25,326
その他受入利息	1,159	492
支 払 利 息	4,908	▲ 82
貯 金 利 息	5,407	▲ 365
給付補てん備金繰入	332	▲ 120
その他支払利息	▲ 832	402
差 引	▲ 22,059	▲ 18,247

(注) 増減額は前年度対比です。

## Ⅲ. 事業の概況

### 1 信用事業

#### (1) 貯 金

##### ① 種類別貯金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
要 求 払 貯 金	8,392	9,584	1,192
当 座 貯 金	1	0	▲ 1
普 通 貯 金	8,314	9,480	1,166
貯 蓄 貯 金	64	87	23
通 知 貯 金	0	0	0
別 段 貯 金	9	15	6
そ の 他 の 貯 金	3	2	▲ 1
定 期 性 貯 金	23,107	23,176	69
定 期 貯 金	22,027	22,224	197
財 形 貯 蓄	55	57	2
積 立 定 期 貯 金	63	63	0
定 期 積 金	962	858	▲ 104
そ の 他 の 貯 金	0	0	0
計	31,499	32,790	1,261
譲 渡 性 貯 金	0	0	0
合 計	31,499	32,790	1,261

##### ② 定期貯金残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
定 期 貯 金	21,943	22,224	281
うち固定金利定期	21,943	22,224	281
うち変動金利定期	0	0	0

#### (2) 貸出金

##### ① 種類別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
手 形 貸 付 金	0	0	0
証 書 貸 付 金	15,824	16,699	875
当 座 貸 越	55	55	0
金 融 機 関 貸 付	349	349	0
合 計	16,228	17,104	876
割 引 手 形	0	0	0

② 貸出金金利条件別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
固定金利貸出	11,035	10,149	▲ 886
変動金利貸出	5,321	6,899	1,578
合 計	16,356	17,048	692

③ 貸出金担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減	
担	貯 金	137	130	▲ 7
	有 価 証 券	0	0	0
	動 産	0	0	0
	不 動 産	0	13,460	13,460
保	そ の 他 担 保	9,389	224	▲ 9,165
	計	9,526	13,815	4,289
保 証	農業信用基金協会保証	610	562	▲ 48
	そ の 他 保 証	0	0	0
	計	610	562	▲ 48
信 用	6,281	2,726	▲ 3,555	
合 計	16,418	17,104	686	

④ 債務保証見返額担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
貯 金 等	0	0	0
有 価 証 券	0	0	0
動 産	0	0	0
不 動 産	0	0	0
そ の 他 担 保	0	0	0
計	0	0	0
信 用	0	0	0
合 計	0	0	0

⑤ 貸出金使途別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
設 備 資 金	15,419	16,023	604
運 転 資 金	999	1,077	78
合 計	16,418	17,100	682

(注) 運転資金には、「農業運転」、「事業運転」、「生活関連(自動車ローンを除く)」が該当します。



⑥ 貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成28年度	構 成 比	平成29年度	構 成 比	増 減	
法人	農 業 ・ 林 業	4,475	27.2	4,293	25.1	▲ 182
	水 産 業	0	0.0	0	0.0	0
	製 造 業	709	4.3	658	3.8	▲ 51
	鉱 業	0	0.0	0	0.0	0
	建 設 業	788	4.8	894	5.2	106
	不 動 産 業	41	0.2	40	0.2	▲ 1
	電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	109	0.6	100	0.5	▲ 9
	運 輸 ・ 通 信 業	123	0.7	113	0.6	▲ 10
	卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 業	634	3.8	706	4.1	72
	サ ー ビ ス 業	2,085	12.7	2,168	12.6	83
	金 融 ・ 保 険 業	423	2.5	422	2.4	▲ 1
	地 方 公 共 団 体	878	5.3	1,554	9.0	676
	そ の 他	6,147	37.4	6,150	35.9	3
	個 人	5,819	35.4	5,807	33.9	▲ 12
合 計	16,418	100.0	17,104	100.0	686	

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
農 業	32	25	▲ 7
穀 作	3	2	▲ 1
野 菜 ・ 園 芸	6	5	▲ 1
果 樹 ・ 樹 園 農 業	0	0	0
工 芸 作 物	0	0	0
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	0	0	0
養 鶏 ・ 養 卵	0	0	0
養 蚕	0	0	0
そ の 他 農 業	23	18	▲ 5
農 業 関 連 団 体 等	0	0	0
合 計	32	26	▲ 6

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。  
 なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。  
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。  
 3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
プロパー資金	26	20	▲ 6
農業制度資金	6	6	0
うち農業近代化資金	6	6	0
うちその他制度資金	0	0	0
合 計	32	26	▲ 6

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。  
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。  
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
日本政策金融公庫資金	0	0	0
そ の 他	0	0	0
合 計	0	0	0

⑧ リスク管理債権額

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度	増 減
破綻先債権額(A)	0	0	0
延滞債権額(B)	1	1	0
3ヶ月以上延滞債権額(C)	0	0	0
貸出条件緩和債権額(D)	0	0	0
リスク管理債権合計額(E) = (A) + (B) + (C) + (D)	1	1	0

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円、%)

項 目	平成28年度	平成29年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	1	0
危険債権	0	0	0
要管理債権	0	0	0
小計(金融再生法開示債権合計額)(A)	1	1	0
保全額(合計)(B)	1	1	0
貸倒引当金	1	1	0
担保・保証等による保全額	0	0	0
保全率(B) / (A)	100.0%	100.0%	0%
正常債権	16,423	17,102	679
債 権 額 合 計	16,423	17,104	681

- ⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況  
 該当する取引はありません。

○ 自己査定と金融再生法開示債権、リスク管理債権との関係

(単位：百万円)

自己査定債務者区分 (総与信ベース)		金融再生法開示債権 (信用事業と信額ベース、要管理債権は貸出金元金)		リスク管理債権 (貸出金元金ベース)	
破綻先		破産更生債権及びこれらに準ずる債権(ア)	1	破綻先債権(A)	0
実質破綻先		(注1)		(注3)	
破綻懸念先		危険債権(イ)	0	延滞債権(B)	1
		(注1)		(注3)	
要注意先	要管理先	要管理債権(ウ)	0	3ヶ月以上延滞債権(C)	0
	その他の要注意先	(注2)		貸出条件緩和債権(D)	0
正常先		正常債権(エ)	17,102	(注1) 経済未収金等信用事業以外の債権による差額	
				(注2) (C)又は(D)以外の他の貸出金及び貸出金以外の債権による差額	
		(注1)		(注3) 総与信と貸出金元金の差額	
		合計(ア)+(イ)+(ウ)+(エ)	17,104		
		開示債権合計額(ア)+(イ)+(ウ)	1	リスク管理債権計 (A)+(B)+(C)+(D)	
		(正常債権 17,104百万円を除く)		1	

○ 不良債権に関わるディスクロージャーとして、農業協同組合法に基づくもの(リスク管理債権)と金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(以下、「金融再生法」という。)に基づくもの(金融再生法開示債権)があり、自己査定に基づいて決定された債務者区分に従って開示区分が決定されます。なお、当JAは金融再生法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

○ 金融再生法開示債権の用語説明

○ リスク管理債権の用語説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破綻先債権
破産などの事由により経営破綻に陥っている先に対する債権やこれらに準ずる債権	未収利息を計上していない貸出金のうち、破産法などの法的手続きが取られている先や手形交換所で取引停止処分などを受けた先に対する貸出金
危険債権	延滞債権
経営破綻の状態には至っていないが、財政状態や経営成績が悪化して、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権	未収利息を計上していない貸出金であって、破綻先債権及びお取引先の経営再建や支援を図るために利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
要管理債権	3カ月以上延滞債権
3カ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」に該当しないもの	元本や利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、「破綻先債権」「延滞債権」に該当しないもの
正常債権	貸出条件緩和債権
財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権	お取引先の経営再建や支援のために、金利の減免、元本の支払猶予、債権放棄など、お取引先に有利な取り決めを行った貸出金で、「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」に該当しないもの

⑪ 貸倒引当金内訳

(単位：千円)

種 目	平成28年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	53,882	54,343		53,882	54,343
個別貸倒引当金	1,204	1,078	56,560	1,147	1,078
合 計	55,086	55,422	56,560	55,030	55,422

種 目	平成29年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	54,343	55,720		54,343	55,720
個別貸倒引当金	1,078	1,007	45	1,033	1,007
合 計	55,421	56,727	45	55,376	56,727

⑫ 貸出金償却額

(単位：千円)

項 目	平成28年度	平成29年度
貸出金償却額	0	0

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類	平成28年度			
	仕 向 け		被 仕 向 け	
	件 数	金 額	件 数	金 額
送金・振込為替	4,575	5,508,031	29,754	8,733,194
代金取立為替	0	0	0	0
雑 為 替	1,158	1,265,294	512	181,699
合 計	5,733	6,773,326	30,266	8,914,893

種 類	平成29年度			
	仕 向 け		被 仕 向 け	
	件 数	金 額	件 数	金 額
送金・振込為替	3,462	4,395,000	17,632	4,699,715
代金取立為替	0	0	0	0
雑 為 替	658	109,368	524	333,017
合 計	4,120	4,504,369	18,156	5,032,733

(4) 有価証券

① 保有有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
国 債	9,616	17,896	8,280
地 方 債	0	0	0
政 府 保 証 債	0	0	0
金 融 債	0	0	0
社 債	0	0	0
株 式	0	0	0
受 益 証 券	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0
合 計	9,616	17,896	8,280
商 品 国 債	0	0	0

② 保有有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	平成28年度							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	0	0	9,677	0	0	0	9,677
地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金 融 債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
受 益 証 券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	9,677	0	0	0	9,677

種 類	平成29年度							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国 債	0	0	9,738	0	0	0	0	9,738
地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金 融 債	0	0	0	0	0	0	0	0
社 債	0	0	0	0	0	0	0	0
株 式	0	0	0	0	0	0	0	0
受 益 証 券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	9,738	0	0	0	0	9,738

③ 有価証券の時価情報

【売買目的有価証券】

該当する取引はありません。

【満期保有目的の債券】

(単位：千円)

	種 類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表 計上額(A)	時 価(B)	差 額 (B) - (A)	貸借対照表 計上額(A)	時 価(B)	差 額 (B) - (A)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	9,677	10,067	390	9,738	10,052	313

④ 金銭の信託の時価情報

【運用目的の金銭の信託】

該当する取引はありません。

【満期保有目的の金銭の信託】

該当する取引はありません。

【その他の金銭の信託】

該当する取引はありません。

## 2 共済取扱実績

### (1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
終身共済	688,742	22,898,441	334,532	22,215,497
定期生命共済	0	65,000	0	65,000
養老生命共済	334,383	11,032,666	161,100	10,039,905
うちこども共済	191,000	3,579,521	119,000	3,612,321
医療共済	16,500	426,150	0	395,650
がん共済	0	46,500	0	45,500
定期医療共済	0	72,400	0	60,900
介護共済	70,833	206,930	27,000	238,490
年金共済	0	23,000	0	23,000
建物更生共済	3,535,560	51,236,400	6,939,850	51,305,950
合 計	4,646,019	86,007,489	7,462,482	84,389,893

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

### (2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

項 目	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	673	6,748	405	6,886
がん共済	40	1,245	70	1,300
定期医療共済	0	414	0	389
合 計	713	8,407	475	8,575

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

### (3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	94,691	308,996	27,905	341,301
合 計	94,691	308,996	27,905	341,301

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。

### (4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

項 目	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	32,606	266,683	47,793	298,629
年金開始後	0	60,305	0	68,575
合 計	32,606	326,989	47,793	367,205

(注) 金額は、年金金額（利率変動型年金にあつては、最低保証年金金額）を表示しています。

### (5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	平成28年度	平成29年度
火災共済	13,373	13,129
自動車共済	95,116	96,283
傷害共済	388	429
団体定期生命共済	0	0
定額定期生命共済	0	0
賠償責任共済	224	279
自賠責共済	8,528	8,151
合 計	117,631	118,273

(注) 金額は受入共済掛金を表示しています。

### 3 その他事業の実績

(1) 購買品取扱高 (単位：千円)

項 目	平成28年度		平成29年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
生産資材	431,693	40,397	442,974	40,259
生活物資	1,520,358	348,883	1,477,640	336,492
合 計	1,952,052	389,281	1,920,614	376,751

(2) 受託販売品取扱高 (単位：千円)

項 目	平成28年度		平成29年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	131,664	4,664	128,072	4,901
米以外の農産物	20,425	281	24,166	152
畜産物	0	0	0	0
合 計	152,090	4,945	152,239	5,053

(3) 保管事業取扱実績 (単位：千円)

項 目		平成28年度	平成29年度
収 益	保管料	1,841	1,546
	荷役料	880	859
	検査手数料	1,424	0
	その他の収益	40	40
費 用	保管材料費	0	0
	保管労務費	122	92
	その他の費用	1,534	935
差 引		2,530	1,417

(4) 加工事業取扱実績 (単位：千円)

種 類		平成28年度	平成29年度
収 益	加工収益	18,319	24,535
	その他の収益	1,790	2,619
費 用	加工費用	14,723	20,140
	その他の費用	1,338	2,339
合 計		4,047	4,675

(5) 利用事業取扱実績 (単位：千円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	取扱数量・金額	手数料	取扱数量・金額	手数料
ライスセンター	38.9 t	3,967	44.3 t	4,819
育苗センター	11,500枚	1,608	9,668枚	1,722
利用収益		3,600		3,069
合 計		9,175		9,610

(6) 指導事業の収支内訳 (単位：千円)

項 目		平成28年度	平成29年度
収 入	賦課金	0	0
	指導事業補助金	941	781
	実費収入	509	443
	その他の収入	300	0
支 出	営農改善費	2,368	4,116
	生活文化事業費	0	0
	教育情報費	4,791	4,601
	協力団体育成費	2,304	2,277
	農政活動費	3,238	2,271
	相談活動費	0	0
差 引		▲ 10,951	▲ 12,042

## IV. 経営諸指標

### 1 利益率

(単位：%)

項目	平成28年度	平成29年度	増減
総資産経常利益率	0.40	0.30	▲ 0.10
資本経常利益率	3.14	2.44	▲ 0.70
総資産当期純利益率	0.35	0.24	▲ 0.11
資本当期純利益率	2.71	1.91	▲ 0.80

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100  
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100  
 3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100  
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

### 2 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分		平成28年度	平成29年度	増減
貯貸率	期末	50.89	52.16	1.27
	期中平均	51.52	50.42	▲ 1.10
貯証率	期末	0.03	0.03	▲ 0.00
	期中平均	0.03	0.06	0.03

- (注) 1. 貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100  
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100  
 3. 貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100  
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100



# V. 自己資本の充実の状況

## 1 自己資本の状況

### ◇自己資本比率の状況

当J Aでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化に取り組んだ結果、平成30年3月末における自己資本比率は、34.91%となりました。

### ◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当J Aの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

#### ○普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	野々市農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	756百万円(前年度722百万円)

当J Aは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当J Aが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

## 2 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	平成 28年度	経過措置に よる不算入額	平成 29年度	経過措置に よる不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	4,816		4,904	
うち、出資金及び資本準備金の額	722		756	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	4,132		4,175	
うち、外部流出予定額 (▲)	50		41	
うち、上記以外に該当するものの額	▲ 88		▲ 69	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	54		55	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	54		55	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうちコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	4,871		4,960	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	—	—	—
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	—	—	—
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—

項 目	平成 28年度	経過措置に よる不算入額	平成 29年度	経過措置に よる不算入額
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（口）	—	—	—	—
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（口））（ハ）	4,870	—	4,960	—
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	13,495		13,055	
うち、経過措置により、リスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲ 879		▲ 856	
うち、無形固定資産 （のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）	—		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲ 879		▲ 856	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	1,201		1,152	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（二）	14,697		14,208	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ） / （二））	33.14%		34.91%	

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

### 3 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	平成 28 年度			平成 29 年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び 中央銀行向け	9	0	0	9	0	0
我が国の地方公共団体向け	881	0	0	1,556	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	19,127	3,825	153	18,909	3,781	151
法人等向け	309	306	12	358	352	14
中小企業等向け及び個人向け	44	8	0	125	50	2
抵当権付住宅ローン	12,527	4,320	173	13,147	4,554	182
不動産取得等事業向け	691	656	26	667	632	25
三月以上延滞等	1	42	0	1	0	0
信用保証協会等による保証付	610	60	2	562	55	2
共済約款貸付	38	0	0	38	0	0
出資等	63	63	2	63	63	2
他の金融機関等の対象資本調達手段	999	2,497	100	983	2,458	98
特定項目のうち調達項目に 算入されないもの	40	101	4	35	89	3
複数の資産を裏付とする資産 (所謂ファンド)のうち、個々 の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセット の額に算入・不算入となるもの	-	▲ 880	▲ 35	-	▲ 856	▲ 34
上記以外	2,707	2,537	101	1,997	1,872	74
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	38,048	13,496	540	38,458	13,055	522
CVAリスク相当額 ÷ 8%	-	0	0	-	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計額	38,048	13,496	540	38,458	13,055	522
オペレーショナル・リスクに 対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所要 自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額 a	所要 自己資本額 b=a×4%		
	1,202	48	1,152	46		
総所要自己資本額	リスク・アセット等 (分母)計 a	総所要 自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等 (分母)計 a	総所要 自己資本額 b=a×4%		
	14,698	588	13,055	522		

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入になるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国債開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。  
(オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）)

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正であった年数}} \div 8\%$$

## 4 信用リスクに関する事項

### ① 標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出要領にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 け 機 関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(注) 「リスク・ウェイト」とは当該資産を保有するために必要な自己資本を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付又はカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポーチャー	適 格 格 付 機 関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び  
三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		平成28年度				平成29年度			
		信用リスクに関する エクスポージャーの残高		三 月 以 上 延 滞 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 期 末 残 高	信用リスクに関する エクスポージャーの残高		三 月 以 上 延 滞 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 期 末 残 高		
		うち貸出金等	うち債券		うち貸出金等	うち債券			
法 人	農 業	100	100	0	0	125	125	0	0
	林 業	0	0	0	0	0	0	0	0
	水 産 業	0	0	0	0	0	0	0	0
	製 造 業	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	2	0	0	0	40	40	0	0
	電気・ガス・熱 供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	18,793	349	0	0	19,904	349	0	0
	卸売・小売・飲 食・サービス業	68	18	0	0	49	0	0	0
	日本国政府・ 地方公共団体	1,080	1,071	9	0	1,773	1,763	9	0
上 記 以 外	141	138	0	0	139	137	0	0	
個 人	14,556	14,502	0	1	14,739	14,701	0	0	
そ の 他	1,576	0	0	0	1,686	0	0	0	
業 種 別 残 高 計		36,316	16,178	9	1	38,458	17,116	9	0
1 年 以 下		17,780	14	0		18,981	73	0	
1 年 超 3 年 以 下		279	279	0		373	373	0	
3 年 超 5 年 以 下		478	478	0		628	618	9	
5 年 超 7 年 以 下		736	727	0		341	341	0	
7 年 超 10 年 以 下		866	866	0		984	984	0	
10 年 超		13,701	13,701	0		14,668	14,668	0	
期限の定めのないもの		2,476	113	0		2,481	57	0	
残存期間別残高計		36,316	16,178	9		38,458	17,116	9	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
6. 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成28年度					平成29年度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	53	54		53	54	54	55		54	55
個別貸倒引当金	1	1	0	1	1	1	1	0	1	1

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却等の額

(単位：百万円)

区 分	平成28年度						平成29年度					
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償 却	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償 却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
法 人	農 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水 産 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製 造 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・ 飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上 記 以 外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個 人	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0
業 種 別 残 高 計	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0

(注) 当J Aでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		平成28年度			平成29年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウエイト0%	0	1,362	1,362	0	1,973	1,973
	リスク・ウエイト2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト4%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト10%	0	601	601	0	552	552
	リスク・ウエイト20%	0	19,127	19,127	0	18,909	18,909
	リスク・ウエイト35%	0	12,343	12,343	0	13,014	13,014
	リスク・ウエイト50%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト75%	0	11	11	0	67	67
	リスク・ウエイト100%	0	3,943	3,943	0	3,285	3,285
	リスク・ウエイト150%	0	1	1	0	0	0
	リスク・ウエイト200%	0	619	619	0	618	618
	リスク・ウエイト250%	0	40	40	0	35	35
	その他	0	0	0	0	0	0
リスク・ウエイト1250%	0	0	0	0	0	0	
計	0	38,048	38,048	0	38,458	38,458	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。



## 5 信用リスク削減手法に関する事項

### ① 信用リスク削減に関するリスク管理の方法及び手続きの概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部又は一部が、取引相手又は取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、わが国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、わが国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関又は第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-又はA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成28年度			平成29年度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	0	0	0	0	0	0
中小企業等向け及び個人向け	0	0	0	2	0	0
抵当権付住宅ローン	0	0	0	3	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	9	0	0	0	0	0
合 計	9	0	0	5	0	0

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したいもの（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

## 6 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 7 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## 8 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### ① 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統及び系統外出資に区分して管理しています。

① 子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

② その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた联合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行ったうえで、取得原価との評価差額については「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとされています。

### ② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	713	713	697	697
合計	713	713	697	697

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成28年度			平成29年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位：百万円)

平成28年度		平成29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位：百万円)

平成28年度		平成29年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

## 9 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際に基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用リスク管理規程」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} \ (\blacktriangle)$$

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、必要に応じてALM委員会及び理事会に報告しています。

② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

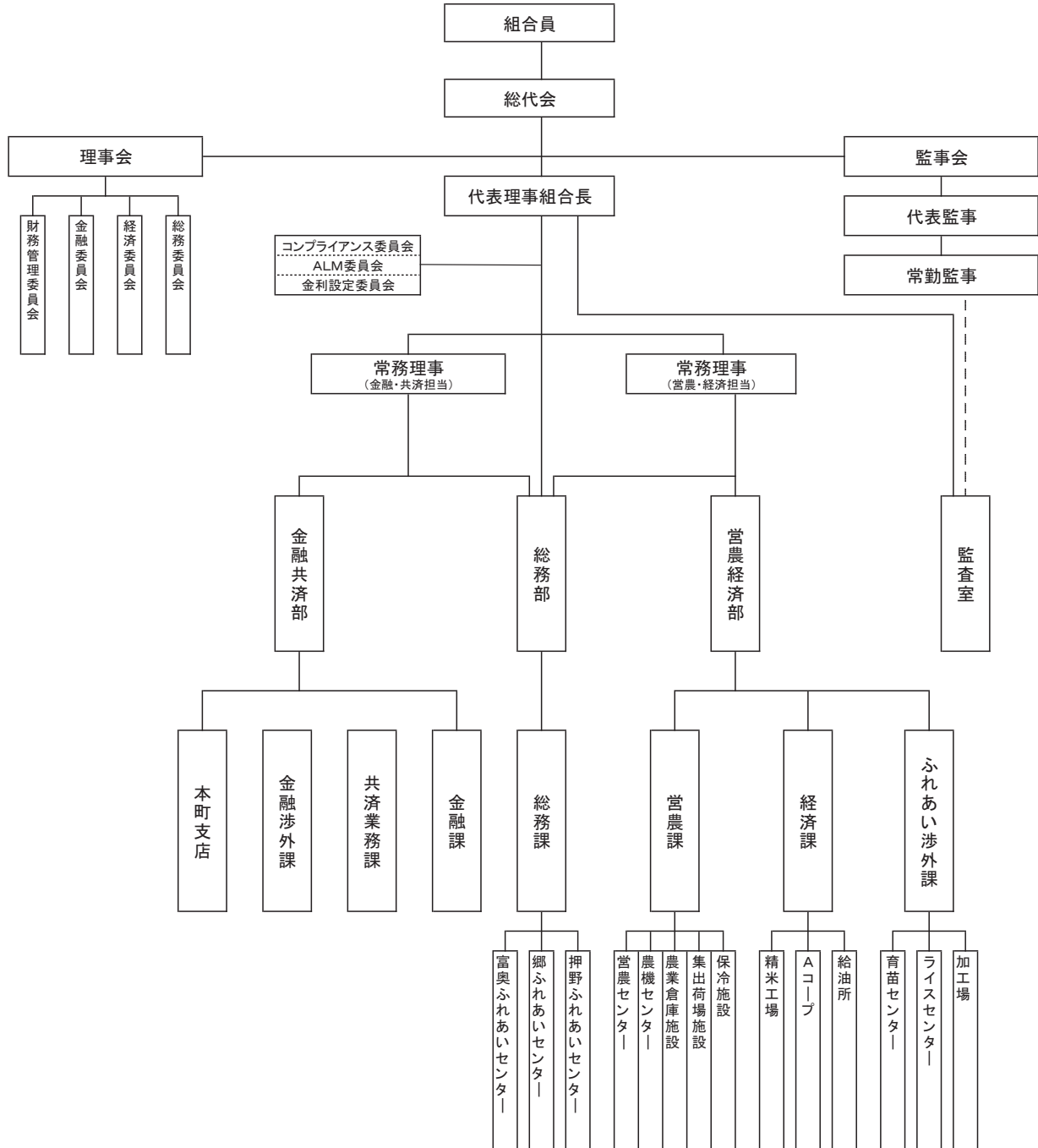
(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
金利ショックに対する 損益・経済価値の増減額	230	302

# VI. JAの概要

## 1 機構図

(平成30年3月31日)



## 2 役員 (平成30年3月末)

役職名	氏名	代表権の有無	役職名	氏名	代表権の有無
代表理事組合長	西村 信夫	有	理事	新森 正也	無
常務理事	初野 健二	無	〃	村井 利三	無
〃	飯田 秀昭	無	〃	中野 一恵	無
理事	杉本 照雄	無	〃	田圃 昌夫	無
〃	中村 一枝	無	〃	金田 誠	無
〃	千田 努	無	代表監事	嶋田 健三	
〃	中野 恵美子	無	常勤監事	舟津 直光	
〃	向田 誠市	無	監事	澤村 吉之	
〃	寺田 一正	無	〃	藤田 一彦	
〃	塚本 義一	無	〃	石黒 敏晴	
〃	橋田 隆雄	無			

(注) 監事 石黒敏晴は農協法第30条第14項に定める員外監事であります。

## 3 組合員数

(単位：人)

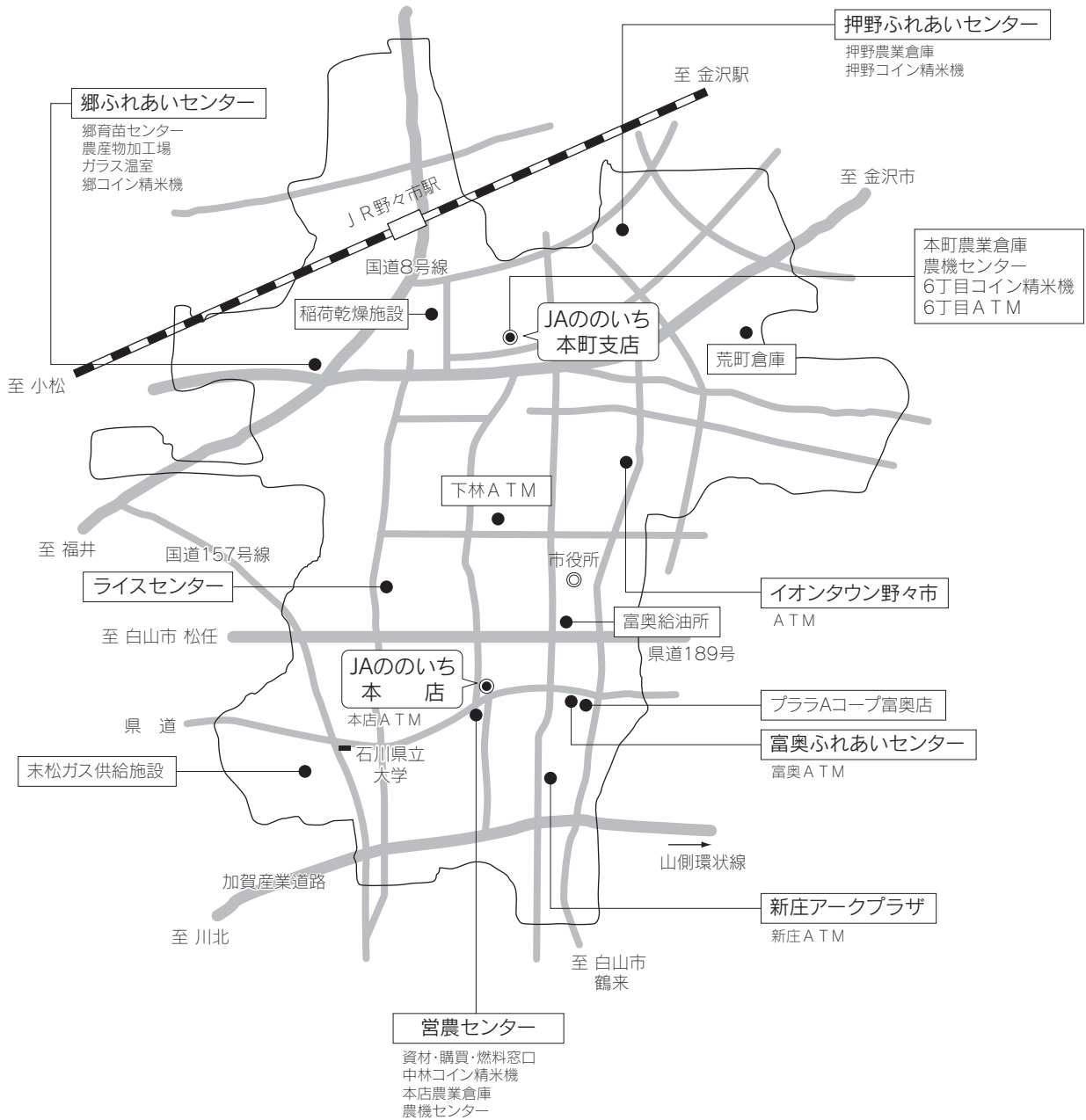
種類	平成28年度	平成29年度	増減
正組合員数	1,459	1,441	▲ 18
個人	1,457	1,439	▲ 18
法人	2	2	0
准組合員数	2,049	2,063	14
個人	2,006	2,020	14
法人	43	43	0
合計	3,508	3,504	▲ 4

## 4 組合員組織の状況

(単位：人)

組織名	構成員数	組織名	構成員数
集落組織	34 (集落)	キウイフルーツ生産組合	7
生産組合長協議会	34	産地直送部会	13
青壮年連盟	56	稲作受託組合	10
女性部	39	ヤーコン倶楽部	13
かぶら連合	3	稲作部会	9
花卉生産組合	4	アピオス部会	9
フレッシュじょんから市	13	野々市農業生産協議会	53
花蓮生産組合	3		

## 5 地区・施設



## 6 J Aののいちの沿革と歩み

当J Aは、平成19年4月に富奥農業協同組合と野々市町農業協同組合とが合併のために解散し、新たに「野々市農業協同組合」として新設されました。

それまでの経過としては下記の通りとなっています。

- ①平成16年 8月 合併への役員懇談会
- ②平成18年 5月 野々市町2 J A合併推進協議会発足
- ③平成18年 10月 合併予備調印式
- ④平成18年 11月 合併臨時総会
- ⑤平成19年 4月 J Aののいち発足

なお、被合併組合である富奥農業協同組合については、明治44年4月1日、無限責任富奥村信用販売購買利用組合として発足し、幾多の変遷を経て終戦を迎え、昭和23年3月に富奥村農業協同組合として新たな船出をしました。そして、昭和30年3月には町村合併により富奥農業協同組合に改称し、その後、全国農協中央会会長の最優秀表彰並びにAコープ富奥生活総合センターが全国Aコープチェーンの最優秀賞を受賞するなど、営農活動は言うに及ばず、組合員はもとより地域住民の生活の要として小規模ながら地域の中の重要な組織として歩んでまいりました。

また、野々市町農業協同組合については、昭和23年2月に発足し、以降、町の再編にあわせ、昭和32年3月に押野支所、昭和59年10月に郷支所、平成4年3月に本町支店を開設し、組合員・利用者の利便性確保に努めてまいりました。その間、全国農協共済大会において優積表彰を受けるなど事業においても着実に進めてまいりました。また、金沢市近郊であるがために区画整理が進む中で、設立当時と比較して耕作面積が37.1%と激減し効率的な農業が難しくなる一方、組合員も高齢化する中で、管内の農業を守ることが急務となってまいりました。そこで、カンントリーセンターの設置、農作業の請負等を実施し、組合員にとって無くてはならない組織として位置付けられておりました。

平成19年度においては、営農センターを設置し、都市化された農業、高度化された栽培技術・経営形態に対応するために営農指導体制の強化に努めました。また、肥料・農薬など農業資材についてもサービスレベルを落とさず営農センターにて一元的に集中配送することで、コストの削減にも寄与いたしました。

平成20年度においては、合併前にそれぞれにあった青年部組織・女性部組織を統合し、J Aののいち青壮年連盟、J Aののいち女性部として新たに設立されました。また、組合員・利用者への新たな情報発信手段としてホームページを開発いたしました。

平成21年度においては、新たな組合員メリットの創出のため「総合ポイント制度」を導入し、組合員利用者に向け会員加入を促進した結果、平成22年度3月末の会員数は1,373名となりました。

平成22年度においては、都市近郊J Aの実態に則し、正組合員資格から面積要件を削除した。また、地域農業の基盤強化に資するため、営農指導事業に関するもので、特別措置に要する費用もしくは支出に備え、農業経営基盤積立金を創出した

平成23年度においては、管轄地区である野々市町が人口増加を受け市制へと移行し、野々市市となりました。

平成24年度は34集落の内17集落で集落座談会を実施し、組合員意見の吸い上げを行った他、准組合員を対象とした講演会を実施し、J Aの啓蒙活動を行いました。

平成25年度においては、組合員加入運動を展開し、新たに200名以上の方々に組合員に加入頂き、総数で3,000名を超えました。

平成26年度においては、平成27年3月に開催された、「花と緑 野々市椿まつり」の会場において、「野々市ヤーコン焼酎 うまいがいね」をお披露目し、新たな特産物として開発製造し、当J Aとしては初めて「酒類卸売」の免許も取得し、特産品の普及に力を注ぎました。

平成27年度においては、昨今、関心を集めている相続税について、組合員を対象とした「相続税セミナー」を開催し、多くの方にご参加いただきました。今後も、このようなセミナーを開催していきます。

平成28年度においては、10周年記念キャンペーンとして、金利上乘定期貯金を発売し、新規組合員500名を獲得しました。

平成29年度9月においては、平成28年度中に下林に建設したライスセンターを稼働し、営農受託作業の効率向上に寄与しました。



## 7 店舗等のご案内

(単位：台)

店舗・施設の名称	所在地の住所	電話番号	CD・ATM 設置台数
本店	〒921-8834 野々市市中林5丁目1番5	(076) 248-2171	1
本町支店	〒921-8815 野々市市本町6丁目8番	(076) 248-0022	1
営農センター	〒921-8834 野々市市中林1丁目50番地	(076) 248-8654	
JASS-PORT富奥給油所	〒921-8823 野々市市粟田5丁目390番地	(076) 248-8989	
プララAコープ富奥店	〒921-8823 野々市市粟田1丁目266番地	(076) 246-1178	

店舗外 CD・ATM 設置場所	所在地の住所	CD・ATMの区別	営業日(平日・土・日)
富奥ふれあいセンター	〒921-8823 野々市市粟田1丁目254番地	A T M	○ ○ ○
アークプラザ金沢南店	〒921-8824 野々市市新庄6丁目720番	A T M	○ ○ ○
業務スーパー下林店	〒921-8831 野々市市下林4丁目536番地	A T M	○ ○ ○
イオンタウン野々市	〒921-8821 野々市市白山町4番1号	A T M	○ ○ ○

## 自己資本比率の算定に関する用語解説一覧

用語	内容
自己資本の額	『コア資本に係る基礎項目の額－コア資本に係る調整項目の額（経過措置適用後の額）』を言います。
自己資本比率	自己資本比率の額をリスク・アセット等の総額（信用リスク・アセット額及びオペレーショナル・リスク相当額）で除して得た額。国内基準を採用する金融機関では4%以上が必要とされていますが、JAバンクでは自主的な取り決めにより8%以上が必要とされています。
エクスポージャー	リスクを有する資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引（以下「資産等」といいます。）の与信相当額のことです。
リスク・ウェイト	リスクを有する資産等を保有するために必要な自己資本額を算出するためのリスクの大きさに応じた掛目のことです。
信用リスク・アセット額	各エクスポージャーに対して、信用リスク削減手法を適用後、対応するリスク・ウェイトを乗じて算出した信用リスク・アセット額、CVAリスク相当額を8%で除した額の合計額を言います。
所要自己資本額	リスクを有する資産等を保有するのに必要となる自己資本の額のことです。国内基準では各リスク・アセットに4%を乗じた額となります。
オペレーショナル・リスク（相当額）	金融機関の業務において不適切な処理等により生じるリスクのことを指し、不適切な事務処理により生じる事務リスクやシステムの誤作動により生じるシステムリスクなどが該当します。なお、自己資本比率の算出にあたっては、一定の手法によりオペレーショナル・リスクを数値化した額をオペレーショナル・リスク相当額として分母に加算します。
基礎的手法	新BIS規制においてオペレーショナル・リスク相当額を算出する最も簡易な手法です。1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。1年間の粗利益は、事業総利益から信用事業に係るその他経常収益、信用事業以外の事業に係るその他の収益、国債等債券売却益・償還益、補助金受入額を控除し、信用事業に係るその他経常費用、信用事業以外の事業に係るその他の費用、国債等債券売却損・償還損・償却、役員取引等費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して算出しています。
抵当権付住宅ローン	住宅ローンのうち、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分であるものことです。
コミットメント	契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約のことです。
証券化エクスポージャー	証券化とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことであり、証券化エクスポージャーとは証券化に伴い第三者に移転する資産のことです。
CVAリスク（Credit Value adjustment）	CVA（派生商品取引についての取引相手方の信用リスクを勘案しない場合の公正価値評価額と信用リスクを勘案した場合の公正価値評価額との差額を言います。）が変動するリスクを言います。

用語	内容
店頭デリバティブ	株式や金利、為替などの通常の取引から派生した比較的小さな金額で仮想的に大きな原資産を取引する金融商品取引のうち、金融機関や証券会社の店頭で相対で行われる取引のことです。
クレジット・デリバティブ	信用リスクをヘッジ（回避・低減）するために、債務者である会社等の信用力を指標に将来受け渡す損益を決める取引です。
カレント・エクスポージャー方式	派生商品取引及び長期決済期間取引を時価評価することにより算出する再構築コスト（同一の取引を取引の相手方において取引の継続的履行が不可能となったような場合に、同一の取引を市場で再構成する場合に必要なコスト）に当該取引の想定元本（取引にかかる利息等を計算するための名目の元本）に取引内容や期間に応じた一定の掛目を乗じて算出される金額を加算することで与信相当額を算出する方法のことです。
プロテクションの購入及び提供	プロテクションの購入とは、クレジット・デリバティブ取引において信用リスクをヘッジ（回避・低減）するための取引をいい、プロテクションの提供とは、保証を与える取引を指します。
信用リスク削減手法	金融機関が保有している信用リスクを軽減する措置であり、新BIS規制では、貯金や有価証券など一定の要件を満たす担保や保証がある場合には、担保や保証人のリスク・ウェイトに置き換えることができます。
想定元本	投資元本がない金融派生商品において、金利計算等を行うための名目上の元本のことです。
再構築コスト	同一の取引を市場で再度構築するのに必要なコスト（ただし0を下回らない）をいいます。
派生商品取引	有価証券取引等から派生し、原資産の価格によりその価格が決定される商品のことであり、先物、オプション、スワップ取引等が該当します。
オリジネーター	証券化の対象となる原資産を元々所有している立場にあることを指します。
信用補完機能を持つ1/0ストリップス	信用補完機能を持つ1/0ストリップスとは、原資産から将来において生じることが見込まれた金利収入等の全部又は一部を受ける権利であって、金融機関が留保又は譲り受けた他に劣後しているものをいいます。
金利ショック	保有している資産や負債等に金利の変化をあてはめることです。
上下200ベースポイントの平行移動	金利リスクの算出において、市場金利が一律2%（0.01%が1ベースポイント）上昇あるいは低下した場合の現在価値の変化額を算出する方法のことです。
1パーセンタイル値・99パーセンタイル値	金利リスク量の算出において、各期間ごとの金利の1年前との変化幅のデータを最低5年分集め、小さい方から大きい方へ並べて、データ数の1%目もしくは99%目の値を変化幅として使用する方法のことです。
アウトライヤー基準	金融機関が保有する金利リスク量が自己資本額（バーゼルIIでは基本的項目と補完的項目）に対して20%を超える経済価値の低下が生じる場合にアウトライヤーとし、当局が早期警戒制度の枠組みの中でモニタリングを行います。

# ディスクロージャー開示項目対比掲載ページ

## <概況及び組織に関する事項>

1. 業務の運営の組織 ……65～69
2. 理事及び監事の氏名及び役職名 ……66
3. 事務所の名称及び所在地 ……67

## <主要な業務の内容>

4. 主要な業務の内容 ……17・18

## <主要な業務に関する事項>

5. 直近の事業年度における事業の概要 ……8・9
6. 直近の5事業年度における主要な業務の  
状況を示す指標 ……41
7. 直近の2事業年度における主要な事業の  
状況を示す指標

### ① 主要な業務の状況を示す指標

- a. 事業粗利益及び事業粗利益率 ……41
- b. 資金運用収支、役員取引等収支  
及びその他事業収支 ……41
- c. 資金運用勘定並びに資金調達勘定平均残高、  
利息、利回り及び総資金利ざや ……42
- d. 受取利息及び支払利息の増減 ……42
- e. 総資産経常利益率及び資本経常利益率 ……52
- f. 総資産当期純利益率及び  
資本当期純利益率 ……52

### ② 貯金に関する指標

- a. 流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金、  
その他の貯金の平均残高 ……43
- b. 固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及び  
その他の区分ごとの定期貯金の残高 ……43

### ③ 貸出金等に関する指標

- a. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び  
割引手形の平均残高 ……43
- b. 固定金利及び変動金利の区分ごとの  
貸出金の残高 ……44
- c. 担保の種類別の貸出金残高及び  
債務保証見返額 ……44
- d. 用途別の貸出金残高 ……44
- e. 主要な農業関係の貸出実績 ……45
- f. 業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の  
貸出金の総額に対する割合 ……45

- g. 貯貸率の期末値及び期中平均値 ……52

### ④ 有価証券に関する指標

- a. 商品有価証券の種類別の平均残高・該当なし
- b. 有価証券の種類別の残存期間別の残高 ……48
- c. 有価証券の種類別の平均残高 ……52
- d. 貯証率の期末値及び期中平均値 ……52

## <業務の運営に関する事項>

8. リスク管理の体制 ……10・11
9. 法令遵守の体制 ……13・14
10. 中小企業の経営の改善及び  
地域の活性化のための取組の状況 ……2～4
11. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容 ……14・15

## <直近の2事業年度における財産の状況>

12. 貸借対照表、損益計算書及び  
剰余金処分計算書 ……20～26、37
13. 貸出金にかかる事項
  - ① 破綻先債権に該当する貸出金 ……46
  - ② 延滞債権に該当する貸出金 ……46
  - ③ 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金 ……46
  - ④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金 ……46
14. 自己資本の充実の状況 ……53～64
15. 次に掲げるものに関する取得価額  
又は契約価額、時価及び評価損益
  - ① 有価証券 ……49
  - ② 金銭の信託 ……49
  - ③ 金融先物取引等 ……該当なし
16. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 ……48
17. 貸出金償却額 ……48





JapanAgricultural Co-operatives Nonoichi



## 野々市農業協同組合 <JA NO-NO.1を目指して!>

### 本店

〒921-8834  
石川県野々市市中林5丁目1番5

TEL 076-248-2171  
FAX 076-248-9102  
E-mail somu@nonoichi.is-ja.jp  
URL www.is-ja.jp/nonoichi

### 本町支店

〒921-8815  
石川県野々市市本町6丁目8番42号

TEL 076-248-0022  
FAX 076-246-6210

### 営農センター

〒921-8834  
石川県野々市市中林1丁目50番

TEL 076-248-8954  
FAX 076-248-9019

### JASS-PORT富奥

〒921-8823  
石川県野々市市粟田5丁目390番地

TEL 076-248-8989  
FAX 076-248-2183

### プララAコープ富奥店

〒921-8823  
石川県野々市市粟田1丁目266番

TEL 076-246-1178  
FAX 076-246-1152